

都市受信障害対策用共聴設備の実態等
に関する調査報告書

平成21年3月

社団法人 日本CATV技術協会

はじめに

都市部における高層建造物等を原因としたテレビジョン放送の受信障害対策施設（以下「都市受信障害対策施設」または単に「施設」という）は、地上アナログ放送の受信障害対策施設として設置されたものであるため、地上デジタル放送の受信には対応できない施設が多く存在している。また、地上デジタル放送導入は、施設改修の意思決定や施設改修費用の負担等について、管理組合の審議や総会の決議を経て実施されるため、改修工事の実施に至るまでに時間を要する。

2011年7月24日の地上アナログ放送終了に向けて残すところ2年半を切り、都市受信障害対策施設へのデジタル対応を一層促進するために、都市受信障害対策施設の現状を調査し、施設管理者等へデジタル放送に対応するための改修等の必要性や設備改修の方法等の情報を確実に提供する必要がある。

平成19年度は、関東総合通信局および近畿総合通信局管轄の都市受信障害対策施設を対象に、施設の設置当初に(社)日本CATV技術協会会員会社（以下「会員」という）が保守業者となっている施設や施設管理者等からの相談等で会員が把握している施設（以下「会員が関与している施設」という）について、その現状を調査した（都市受信障害対策用共聴設備の実態等に関する調査報告書 平成20年3月 参照）。

平成20年度は、関東総合通信局および近畿総合通信局以外の総合通信局等が管轄する施設で会員が関与している施設、関東総合通信局および近畿総合通信局が管轄する施設で保守業者が不在となっている施設について会員が調査を行い、会員の調査から外れる施設については、総務省に調査協力の申し出を行って承認されたケーブルテレビ事業者（以下「調査協力会社」という）が、自社の営業区域に存在する施設を対象に調査を行った。

調査は、会員並びに調査協力会社が施設管理者等を訪問し、デジタル対応の有無やデジタル化改修計画に関する質問を記載した総務省のアンケート葉書を同封した地デジに関する周知資料（以下「総務省の地デジに関する周知資料」という）を持参して内容を説明し、施設管理者等にアンケート葉書の記入および返信を依頼した。

また、大手デベロッパー等に対しては、会員や調査協力会社が度々訪問することで先方の対応が煩わしくなることを避けるために、(社)日本CATV技術協会本部から直接問い合わせを行い、さらに、会員の調査や調査協力会社の調査から外れる施設、個人所有の施設については個人情報との関係から、「総務省の地デジに関する周知資料」の郵送を行った。

この報告書は、平成19年度および平成20年度に亘って調査を行った約4万施設の調査結果をまとめたものである。

目次

はじめに

序 章

| | | |
|---------|---------------------------------|--------|
| 第1章 | 目 的 | - 1 - |
| 第2章 | 調査内容 | - 2 - |
| 2. 1 | 調査対象施設 | - 2 - |
| 2. 2 | 調査方法 | - 3 - |
| 2. 2. 1 | 会員による調査方法 | - 3 - |
| 2. 2. 2 | 調査協力会社による調査方法（会員の調査対象以外の施設を対象） | - 3 - |
| 2. 2. 3 | （社）日本 CATV 技術協会本部による調査 | - 4 - |
| 2. 3 | 調査活動のイメージ | - 4 - |
| 2. 4 | 調査項目と調査内容 | - 6 - |
| 第3章 | 受信障害対策施設の現状 | - 7 - |
| 3. 1 | アンケートの質問事項に対する回答の集計 | - 7 - |
| 3. 2 | 会員および調査協力会社による調査結果 | - 8 - |
| 3. 3 | 総合通信局ごとの調査結果 | - 11 - |
| 3. 3. 1 | 会員・調査協力会社による調査結果 | - 11 - |
| 3. 3. 2 | アンケート葉書による調査結果 | - 18 - |
| 第4章 | 受信障害対策施設の調査・改修・撤去の状況 | - 25 - |
| 4. 1 | 障害範囲の調査 | - 25 - |
| 4. 2 | 改修費用 | - 30 - |
| 4. 3 | 撤去費用 | - 35 - |
| 第5章 | 都市受信障害対策共聴設備のデジタル化の傾向と課題 | - 40 - |
| 5. 1 | デジタル化の傾向 | - 40 - |
| 5. 2 | デジタル化対応が進んでいない原因とそれを解決するための取り組み | - 41 - |
| 5. 3 | デジタル化の課題 | - 42 - |
| 5. 3. 1 | 未調査施設の調査と届出番号未確認の施設への対応 | - 42 - |
| 5. 3. 2 | デジタル化の課題 | - 43 - |

参考資料

- (1) 総務省の地デジに関する周知資料とアンケート葉書
- (2) 受信障害対策施設の地デジ難視範囲の調査・改修・撤去についてのサンプル調査結果

序 章

この報告書は、全国に存在する国以外の民間等が施設管理者となっている都市受信障害対策施設を対象に、会員並びに調査協力会社が施設管理者等を訪問し、「総務省の地デジに関する周知資料」を持参して内容を説明し、施設管理者等にアンケート葉書の記入および返信を依頼することによって、都市受信障害対策施設の現状を調査した結果をとりまとめたものである。

なお、大手デベロッパー等の施設、会員の調査や調査協力会社の調査から外れる施設、個人所有の施設については、(社)日本 CATV 技術協会本部から直接問い合わせたり、「総務省の地デジに関する周知資料」の郵送によって調査を行った。

第1章は、調査目的について記載している。

第2章では、**2.1 項**に調査対象施設を、**2.2 項**に調査方法を、**2.3 項**に調査活動のイメージを、**2.4 項**に調査項目と調査内容について記載している。

第3章では、**3.1 項**にアンケートの質問事項に対する集計を、**3.2 項**に会員および調査協力会社による調査結果を、**3.3 項**に総合通信局ごとの調査施設数を、**3.4 項 3.4.1**に会員・調査協力会社による調査結果を、**3.4 項 3.4.2**にアンケート葉書による調査結果について記載している。

第4章では、**4.1 項**に障害範囲の調査を、**4.2 項**に改修費用を、**4.3 項**に撤去費用について記載している。

第5章では、**5.1 項**にデジタル化の傾向について、**5.2 項**にデジタル化対応が進んでいない原因とそれを解決するための取り組みについて、**5.3 項**にデジタル化の課題について記載している。

第1章 目的

有線電気通信法および有線テレビジョン放送法に基づき届出及び許可申請された都市受信障害対策施設は、設置当初においてデベロッパーや不動産会社が届出者及び申請者となり、その後、都市受信障害対策施設管理組合等に管理を譲渡している事例が多い。

また、施設管理者等も任期交代となるなどで長期的にみると管理者が把握できない状況となっている場合が多く、2011年7月24日のアナログ放送終了に向けて、都市受信障害対策施設のデジタル対応の促進を図る際に、施設管理者等へデジタル放送への設備改修に関する情報が届かない、あるいは届けられないことが想定される。

そこで、都市受信障害対策施設の現状を調査するとともに施設管理者等の最新の情報を把握して、施設管理者等に都市受信障害対策施設へのデジタル対応や設備改修に関する情報の周知を行うことを目的とする。

第2章 調査内容

2.1 調査対象施設

表2.1.1および図2.1.1に、総務省各総合通信局等の管理簿の状況（平成20年9月末時点）と調査対象施設を示す。

調査は、全国の都市受信障害対策施設から、(1)総合通信局等が調査する施設（主に都道府県や公益事業者の所有する施設）、(2)国の施設、(3)地デジ対応済施設、(4)廃止済施設を除いた40,266施設について行った。

表2.1.1 総合通信局等の管理簿の状況と調査対象施設(*1)

| 総合通信局等の所在地 | 調査対象施設 | | (1)総合通信局等が調査する施設 | (2)国の施設 | (3)地デジ対応済施設 | (4)廃止済施設 |
|------------|---------------|--------------|------------------|---------|-------------|----------|
| | 法人の施設 | 個人の施設 | | | | |
| 北海道 | 2,792 | 554 | 857 | 89 | 0(*2) | 123 |
| 東北 | 1,598 | 134 | 908 | 52 | 257 | 17 |
| 関東 | 13,389 | 1,733 | 2,603 | 180 | 390 | 3,042 |
| 信越 | 427 | 14 | 128 | 6 | 143 | 40 |
| 北陸 | 393 | 23 | 75 | 18 | 26 | 182 |
| 東海 | 1,936 | 269 | 251 | 33 | 315 | 610 |
| 近畿 | 10,648 | 2,310 | 894 | 73 | 428 | 5,693 |
| 中国 | 1,859 | 130 | 83 | 35 | 59 | 162 |
| 四国 | 424 | 31 | 36 | 16 | 20 | 0 |
| 九州 | 1,450 | 40 | 155 | 30 | 750 | 202 |
| 沖縄 | 102 | 10 | 29 | 6 | 20 | 21 |
| 計 | 35,018(71.1%) | 5,248(10.7%) | 6,019 | 538 | 2,408 | 10,092 |
| | 40,266(81.8%) | | (12.2%) | (1.1%) | (4.9%) | |
| 合計 | 49,231(100%) | | | | | |

(*1) 管理簿には、届出番号の記載の無い調査対象施設375が存在し、表の数値に含まれる。

(*2) 北海道総合通信局所管の施設については、管理簿において地デジ対応済施設とされているすべての施設についても調査対象施設として扱い（ただし、(1)または(2)として除かれたものはその限りでない。）再度調査を行ったため、地デジ対応済施設が0となっている。

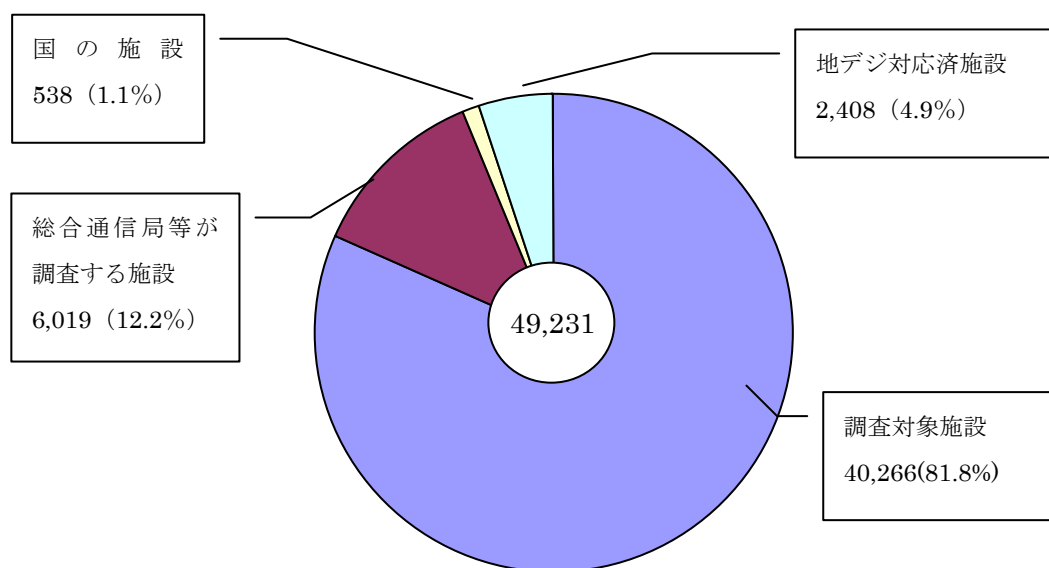


図 2. 1. 1 総合通信局の管理簿の状況と調査対象施設

2. 2 調査方法

2. 2. 1 会員による調査方法

- ・関東総合通信局および近畿総合通信局以外の地方総合通信局等が管轄する施設で会員が関与している施設については、会員が自社の管理台帳に基づき施設管理者等の訪問調査を行った。なお、この中には、届出番号の確認ができていない施設が存在する。
- ・関東総合通信局および近畿総合通信局の管轄する施設で、保守業者情報がない施設については、会員が受信アンテナの設置場所の住所等を手がかりにして、現地訪問による調査を行った。なお、調査の途上に発見された届出番号の確認ができていない施設も調査した。
- ・平成 19 年度に会員が調査済の関東総合通信局および近畿総合通信局の管轄する施設で、会員が「総務省の地デジに関する周知資料」の訪問手渡しを希望している施設については、会員が施設管理者等を訪問して調査を行った。なお、この中には、届出番号の確認ができていない施設が存在する。
- ・調査は、「総務省の地デジに関する周知資料」について内容を説明し、施設管理者等にアンケート葉書の記入および返信を依頼した。

2. 2. 2 調査協力会社による調査方法（会員の調査対象以外の施設を対象）

- ・総務省に調査協力の申し出を行って承認された調査協力会社が、自社が営業活動を行っている区域に存在する施設を対象に、施設管理者等の訪問調査を行った。なお、調査の途上に発見された届出番号の確認できない施設も調査した。
- ・調査は、「総務省の地デジに関する周知資料」について内容を説明し、施設管理者等にアンケート葉書の記入および返信を依頼した。

2. 2. 3 (社) 日本 CATV 技術協会本部による調査

- 平成 19 年度の調査で会員が郵送を希望した施設、調査協力会社が自社の営業区域外などの理由から施設管理者等の訪問調査ができない施設、遠隔地に存在するため会員や調査協力会社が訪問できない施設及び個人情報との関係から個人所有の施設について、「総務省の地デジに関する周知資料」の郵送を行った。なお、この中には、届出番号の確認ができていない施設が存在する。
- 大手デベロッパー等に対しては、会員や調査協力会社が度々訪問することで先方の対応が煩わしくなることを避けるために、(社)日本 CATV 技術協会本部から直接問い合わせを行った。

2. 3 調査活動のイメージ

図 2. 3. 1 に調査活動のイメージを示す。

A：国への届出施設（約 5 万）に対して、B：総合通信局等による調査、C：会員による調査、E：調査協力会社による調査、G：(社) 日本 CATV 技術協会本部が資料を郵送する施設など、分担を決めて調査を行った。

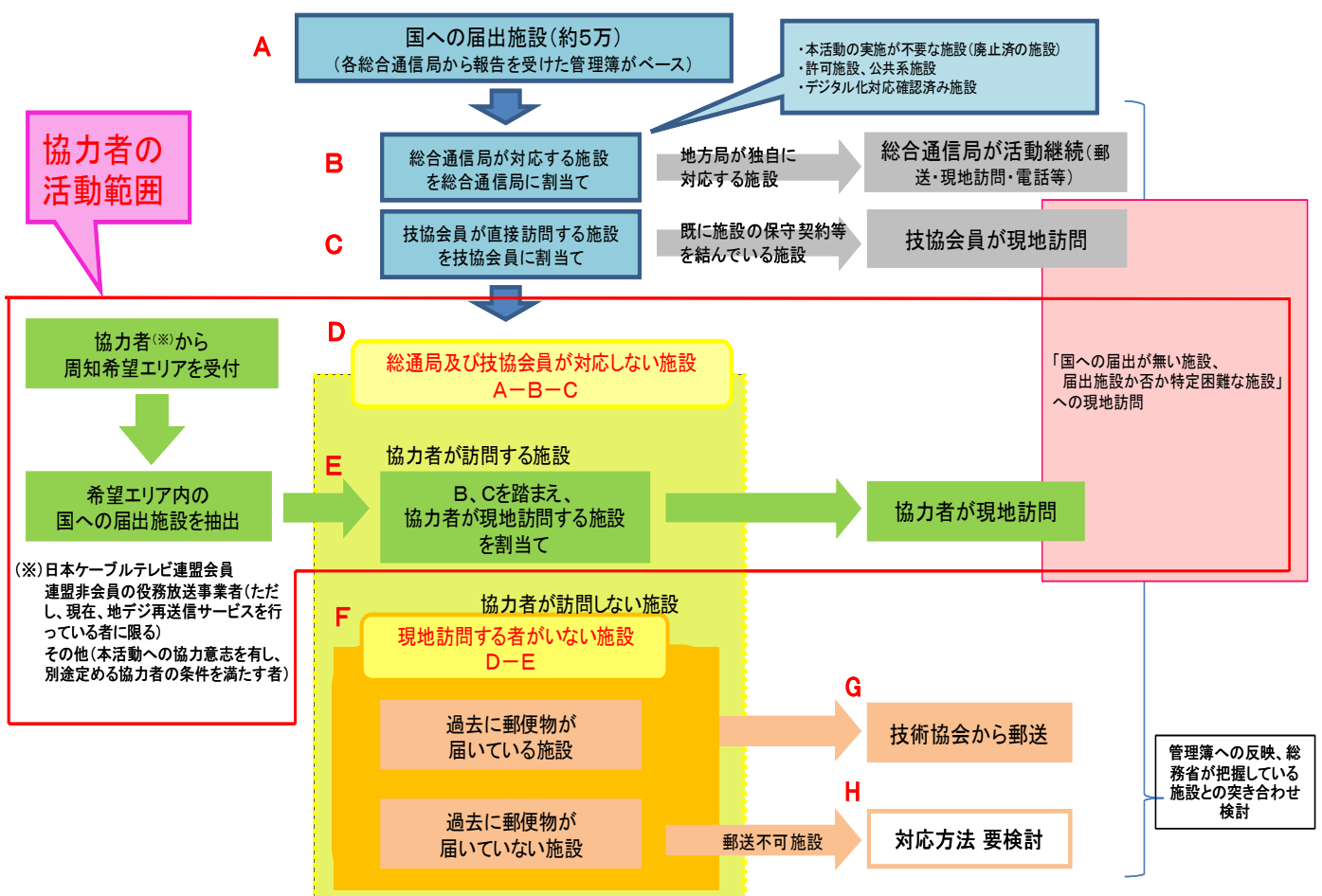


図 2. 3. 1 調査活動のイメージ

調査活動のイメージに調査対象施設を割り当てると表 2. 3. 1 に示す施設数になる。

表 2. 3. 1 調査活動のイメージと施設数

| 区分 | 調査方法 | 計 |
|------------|--|-------------|
| A | 国への届出施設 | 49,231 |
| B | 総合通信局等が調査する施設 | 6,019 |
| C | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員が施設管理者等に原則として訪問調査を行う施設 ・ JCTEA 本部が調査を行う施設(大手デベロッパーなどの施設) ・ JCTEA 本部から周知資料を郵送する施設 (法人・個人の施設(*2)) (遠隔地等の理由により、会員が郵送を希望した施設等) | 22,427 |
| D | A-B-C | 20,785 |
| E | 調査協力会社が施設管理者等に原則として訪問により調査を行う施設 | 12,374 |
| F | D-E | 8,411 |
| G | JCTEA 本部から周知資料を郵送する個人の施設(*3) | 5,248 |
| 合計 (C+E+G) | | 40,049 (*1) |

(*1)表 2.1.1 の調査対象施設数 40,266 との差は、施設管理者や住所等の記載が不備のものを除いたことによる。

(*2)会員の調査対象施設における個人所有の施設

(*3)個人情報保護の関係から、周知資料を郵送する個人所有の施設

2. 4 調査項目と調査内容

表2. 4. 1に、調査項目とアンケートの質問事項を示す。

アンケートの質問事項は、回収率向上と集計を考慮して簡潔な項目に絞って調査を進めたが、施設管理者からの回答は様々な記述となって返信されたので、実際には、第3章の表3. 1. 1に示す項目で集計を行った。

表2. 4. 1 調査項目とアンケートの質問事項

| 調査項目 | | 調査内容 |
|----------------|------------|------------------------|
| 施設住所 | | 共同受信施設のアンテナ設置住所 |
| 共同受信施設の名称 | | 施設を特定する識別名称 |
| 施設管理者等に関する情報 | | 施設管理者名称、マンション名 |
| | | 連絡先住所等 |
| | | 代表者名 |
| | | 電話番号 |
| アンケート の質問事項 | 施設の地デジ対応状況 | 対応済（改修済） |
| | | 対応済（ケーブルテレビに移行または施設撤去） |
| | | まだこれから |
| | まだこれからの場合 | 改修計画ありの場合の予定時期 |
| | | 検討中（管理組合やオーナーが意思決定済） |
| | | 検討中（工事業者と相談中） |
| | | 検討中（受信状況調査を実施済） |
| | | 検討中（加入世帯（設備利用者）と協議中） |
| | | 検討中（その他） |
| | | 未定（何をすべきかわからない） |
| | 未定（その他） | |

第3章 受信障害対策施設の現状

3.1 アンケートの質問事項に対する回答の集計

表2.4.1に示したアンケートの質問事項に該当しない回答が多く返信されたため、表3.1.1に示す項目で集計を行った。

なお、本報告書では下表の①②③に該当する場合以外を地デジ未対応施設としている。

表3.1.1. 集計項目の内容

| 回答の集計項目 | | 集計項目の内容 |
|------------------|---|--|
| アンケートの質問項目 | 地デジ対応済 (①) | <ul style="list-style-type: none"> ・施設の全部がケーブルテレビに巻き取られた (施設は存在) ・個別にケーブルテレビに移行済み (施設は撤去) ・施設の全部が個別受信に移行済み (施設は撤去) ・デジタル難視部分はケーブルテレビへ移行、良視部分は個別受信へ移行 ・個別受信で対応中だが、デジタル障害発生した場合は個別に対応する |
| | 検討中 | <ul style="list-style-type: none"> ・改修方法等について加入世帯 (設備利用者) と協議済・協議中 ・工事業者と相談中 (受信調査実施済・予定、改修見積中・入手済) ・管理組合等で検討中 (管理組合やオーナーが意思決定済) / 改修時期など計画中 |
| | 未定 | <ul style="list-style-type: none"> ・組合が解散しており、まとめ役がない / 調査や改修の費用が無い ・原因建物の所有者が不明で、誰に相談してよいかわからない ・アナログ終了までに対応すれば良い (様子見) ・何をすべきかわからない / その他 |
| 改修予定 (必要) なし (②) | <ul style="list-style-type: none"> ・UV 伝送の施設だから改修しなくともデジタルが流れている ・個別受信可能だから改修必要無し (アナログ終了後、撤去の方向) ・組合を解散し CATV 移行予定で進めている ・原因建物が既に取り壊されて障害が解消している / 取り壊し予定である | |
| 計画 (予定) 無し | <ul style="list-style-type: none"> ・アナログ放送での契約だから、デジタル改修は行わない方針 ・施設所有者のデジタル化に対する認識がない | |
| 施設の詳細不明 | <ul style="list-style-type: none"> ・施設は存在するが詳細のわかる人がいない / 設置場所にアンテナが無い | |
| 施設の存在不明 | <ul style="list-style-type: none"> ・訪問しても住所地にたどりつかない / 施設がどれかわからない | |
| 訪問拒否・無回答 | <ul style="list-style-type: none"> ・訪問拒否 / 資料の受け取り拒否 / 何の回答もない ・施設譲渡済だから関係なしとの認識 (施設設置時点のみかかわっただけ) | |
| 廃止済・廃止予定 (③) | <ul style="list-style-type: none"> ・施設が既に廃止されている / 廃止する予定 | |
| 宛先・施設管理者不明 | <ul style="list-style-type: none"> ・郵便物が宛先不明で返却される ・電話をしてもつながらない | |
| 未訪問・エリア外 | <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地のため訪問できない ・自社の営業区域外である | |

3. 2 会員および調査協力会社による調査結果

表3. 2. 1(a)(b)(c)に、会員および調査協力会社による調査結果を示す。調査結果は、届出番号のある施設と届出番号が確認できていない施設（総合通信局に届け出られていない施設を含む）に分類して有効データを集計した。届出番号ありの有効データは60%（24,017/40,049=0.6）であった。

表3. 2. 1(a) 会員および調査協力会社による調査結果(届出番号あり)

| 項目 | | 会員・JCTEA 本部による調査 | | | 調査協力会社による調査 | 計 |
|------------|--------|------------------------|-----------------|-------------------|------------------|--------------------|
| | | 関東・近畿以外の全国の会員が関与している施設 | 関東・近畿の保守業者不在施設 | 関東・近畿の会員が関与している施設 | | |
| アンケートの質問項目 | 地デジ対応済 | 439 | 55 | 225 | 817 | 1,536 (6.4%) |
| | 検討中 | 926 | 797 | 1,045 | 1,672 | 4,440 (18.5%) |
| | 未定 | 1,083 | 141 | 1,873 | 1,347 | 4,444 (18.5%) |
| 改修予定（必要）なし | | 131 | 6 | 61 | 1 | 199 (0.8%) |
| 計画（予定）なし | | 53 | 215 | 21 | 135 | 424 (1.8%) |
| 施設の詳細不明 | | 2,055 | 114 | 5,285 | 1,098 | 8,552 (35.6%) |
| 施設の存在不明 | | 742 | 78 | 178 | 1,483 | 2,481 (10.3%) |
| 訪問拒否 | | 3 | 44 | 1 | 783 | 831 (3.5%) |
| 廃止済・廃止予定 | | 351 | 206 | 135 | 418 | 1,110 (4.6%) |
| 合計 | | 5,783 (24.1%) | 1,656 (6.9%) | 8,824 (36.7%) | 7,754 (32.3%) | 24,017 (100.0%) |

(注) その他に、「総務省の地デジに関する周知資料」を、会員や調査協力会社が郵送し封筒が宛先不明で返送されてきた施設が1,767、JCTEA 本部から郵送した個人・法人の施設5,827のうち宛先不明で返却されたものが2,830存在する。また、調査協力会社が営業区域外で調査できなかった施設が2,823存在する。

表3. 2. 1(b) 会員および調査協力会社による調査結果(届出番号未確認)

| 項目 | | 会員・JCTEA 本部による調査 | | | 調査協力会社による調査 | 計 |
|------------|--------|------------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| | | 関東・近畿以外の全国の会員が関与している施設 | 関東・近畿の保守業者不在施設 | 関東・近畿の会員が関与している施設 | | |
| アンケートの質問項目 | 地デジ対応済 | 58 | 0 | 72 | 26 | 156 (1.7%) |
| | 検討中 | 1,123 | 0 | 2,167 | 861 | 4,151 (45.4%) |
| | 未定 | 63 | 0 | 2,250 | 31 | 2,344 (25.6%) |
| 改修予定(必要)なし | | 22 | 0 | 24 | 0 | 46 (0.5%) |
| 計画(予定)なし | | 13 | 0 | 69 | 11 | 93 (1.0%) |
| 施設の詳細不明 | | 71 | 0 | 2,102 | 34 | 2,207 (24.1%) |
| 施設の存在不明 | | 2 | 0 | 24 | 15 | 41 (0.4%) |
| 訪問拒否 | | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 (0.1%) |
| 廃止済・廃止予定 | | 11 | 1 | 81 | 7 | 100 (1.1%) |
| 合計 | | 1,363 (14.9%) | 1 (0.0%) | 6,789 (74.3%) | 990 (10.8%) | 9,143 (100.0%) |

(注) その他に、「総務省の地デジに関する周知資料」を、会員や調査協力会社が郵送し封筒が宛先不明で返送されてきた施設が 38 存在する。

表3. 2. 1(c) 会員および調査協力会社による調査結果((a)(b)の合算)

| 項目 | | 会員・JCTEA 本部による調査 | | | 調査協力会社 による調査 | 計 |
|----------------|--------|--------------------------------|--------------------|---------------------------|------------------|--------------------|
| | | 関東・近畿以外の 全国の会員が関 与している施設 | 関東・近畿の保 守業者不在施設 | 関東・近畿の 会員が関与し ている施設 | | |
| アンケート の質問項目 | 地デジ対応済 | 497 | 55 | 297 | 843 | 1,692 (5.1%) |
| | 検討中 | 2,049 | 797 | 3,212 | 2,533 | 8,591 (25.9%) |
| | 未定 | 1,146 | 141 | 4,123 | 1,378 | 6,788 (20.5%) |
| 改修予定(必要)なし | | 153 | 6 | 85 | 1 | 245 (0.7%) |
| 計画(予定)なし | | 66 | 215 | 90 | 146 | 517 (1.6%) |
| 施設の詳細不明 | | 2,126 | 114 | 7,387 | 1,132 | 10,759 (32.4%) |
| 施設の存在不明 | | 744 | 78 | 202 | 1498 | 2,522 (7.6%) |
| 訪問拒否 | | 3 | 44 | 1 | 788 | 836 (2.5%) |
| 廃止済・廃止予定 | | 362 | 207 | 216 | 425 | 1,210 (3.6%) |
| 合計 | | 7,146 (21.6%) | 1,657 (5.0%) | 15,613 (47.1%) | 8,744 (26.4%) | 33,160 (100.0%) |

(注) その他に、「総務省の地デジに関する周知資料」を、会員や調査協力会社が郵送し封筒が宛先不明で返送されてきた施設が 1,805、JCTEA 本部から郵送した個人・法人の施設 5,827 のうち宛先不明で返却されたものが 2,830 存在する。また、調査協力会社が営業区域外で調査できなかった施設が 2,823 存在する。

3. 3 総合通信局ごとの調査結果

3. 3. 1 会員・調査協力会社による調査結果

表3. 3. 1 (a)(b)(c)および図3. 3. 1 (a)(b)(c)に、各総合通信局等の会員・調査協力会社による調査結果を示す。調査結果は、届出番号のある施設と届出番号が未確認の施設に分類して有効データを集計した。

表3. 3. 1 (a) 各総合通信局等の会員・調査協力会社による調査結果（届出番号あり）

| | | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 計 |
|------------|-----------------|-----------------|---------------|-------------------|-------------|---------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|--------------------|
| 地デジ対応済 | | 215 | 84 | 513 | 0 | 23 | 103 | 297 | 152 | 23 | 121 | 5 | 1,536 (6.4%) |
| (*1) | 施設改修 | 213 | 62 | 217 | 0 | 21 | 56 | 179 | 104 | 16 | 108 | 4 | 980 |
| | ケーブルテレビに移行 | 1 | 12 | 183 | 0 | 1 | 38 | 91 | 31 | 4 | 1 | 1 | 363 |
| | 個別受信 | 0 | 10 | 16 | 0 | 0 | 5 | 6 | 8 | 2 | 8 | 0 | 55 |
| 検討中 | | 254 | 100 | 1,673 | 0 | 76 | 408 | 1,363 | 261 | 83 | 216 | 6 | 4,440 (18.5%) |
| (*2) | 21年度 | 34 | 9 | 50 | 0 | 19 | 20 | 12 | 20 | 12 | 11 | 0 | 187 |
| | 22年度 | 8 | 22 | 33 | 0 | 3 | 32 | 32 | 10 | 39 | 28 | 0 | 207 |
| | 23年度 | 32 | 0 | 349 | 0 | 15 | 30 | 51 | 13 | 1 | 22 | 0 | 513 |
| | 管理組合やオーナーが意思決定済 | 4 | 2 | 46 | 0 | 4 | 8 | 18 | 21 | 0 | 5 | 0 | 108 |
| | 工事業者と相談中 | 1 | 9 | 22 | 0 | 3 | 6 | 39 | 6 | 2 | 2 | 0 | 90 |
| | 受信状況調査を実施済 | 3 | 4 | 41 | 0 | 2 | 7 | 26 | 7 | 6 | 6 | 0 | 102 |
| | 加入世帯（設備利用者）と協議中 | 13 | 2 | 41 | 0 | 2 | 21 | 189 | 48 | 0 | 22 | 0 | 338 |
| | その他 | 149 | 52 | 613 | 0 | 28 | 234 | 757 | 120 | 23 | 72 | 1 | 2,049 |
| 未定 | | 244 | 137 | 1,971 | 0 | 27 | 543 | 982 | 195 | 21 | 295 | 29 | 4,444 (18.5%) |
| (*3) | 何をすべきかわからない | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 35 | 1 | 0 | 0 | 44 |
| | その他 | 239 | 137 | 1,965 | 0 | 27 | 541 | 978 | 159 | 20 | 295 | 29 | 4,390 |
| 改修予定（必要）なし | | 15 | 0 | 45 | 0 | 9 | 8 | 23 | 40 | 0 | 58 | 1 | 199 |
| 計画（予定）なし | | 3 | 1 | 332 | 0 | 6 | 12 | 30 | 14 | 1 | 24 | 1 | 424 |
| 施設の詳細不明 | | 719 | 168 | 5,383 | 3 | 113 | 280 | 845 | 535 | 71 | 378 | 57 | 8,552 |
| 施設の存在不明 | | 655 | 31 | 884 | 0 | 2 | 144 | 526 | 173 | 6 | 55 | 5 | 2,481 |
| 訪問拒否 | | 0 | 71 | 344 | 0 | 0 | 97 | 282 | 33 | 1 | 3 | 0 | 831 |
| 廃止済・廃止予定 | | 32 | 9 | 491 | 0 | 114 | 135 | 131 | 127 | 17 | 54 | 0 | 1,110 |
| 合計 | | 2,137 (8.9%) | 601 (2.5%) | 11,636 (48.4%) | 3 (0.0%) | 370 (1.5%) | 1,730 (7.2%) | 4,479 (18.6%) | 1,530 (6.4%) | 223 (0.9%) | 1,204 (5.0%) | 104 (0.4%) | 24,017 (100.0%) |

(*1)(*2)(*3)：回答の得られたものを記載

表3. 3. 1(b) 各総合通信局等の会員・調査協力会社による調査結果（届出番号未確認）

| | | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 計 |
|------------|-----------------|---------------|---------------|------------------|-------------|--------------|---------------|------------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-------------------|
| 地デジ対応済 | | 7 | 13 | 43 | 0 | 1 | 20 | 38 | 6 | 4 | 0 | 24 | 156 (1.7%) |
| (*1) | 施設改修 | 3 | 13 | 35 | 0 | 0 | 14 | 37 | 4 | 0 | 0 | 24 | 130 |
| | ケーブルテレビに移行 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 個別受信 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 検討中 | | 227 | 141 | 2,220 | 4 | 25 | 416 | 735 | 83 | 57 | 167 | 76 | 4,151 (45.4%) |
| (*2) | 21年度 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 | 5 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| | 22年度 | 3 | 0 | 18 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 8 | 0 | 0 | 33 |
| | 23年度 | 1 | 0 | 73 | 1 | 0 | 46 | 15 | 6 | 0 | 0 | 0 | 142 |
| | 管理組合やオーナーが意思決定済 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | 7 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| | 工事業者と相談中 | 0 | 4 | 47 | 1 | 0 | 0 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 | 62 |
| | 受信状況調査を実施済 | 2 | 1 | 41 | 0 | 0 | 1 | 7 | 2 | 3 | 2 | 1 | 60 |
| | 加入世帯（設備利用者）と協議中 | 0 | 0 | 18 | 0 | 0 | 4 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38 |
| | その他 | 137 | 38 | 1,002 | 2 | 15 | 127 | 585 | 67 | 46 | 89 | 57 | 2,165 |
| 未定 | | 16 | 2 | 1,863 | 0 | 0 | 26 | 403 | 23 | 8 | 1 | 2 | 2,344 (25.6%) |
| (*3) | 何をすべきかわからない | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | その他 | 16 | 2 | 1,863 | 0 | 0 | 26 | 403 | 23 | 7 | 1 | 2 | 2,343 |
| 改修予定（必要）なし | | 1 | 0 | 17 | 0 | 0 | 18 | 7 | 3 | 0 | 0 | 0 | 46 |
| 計画（予定）なし | | 0 | 0 | 27 | 0 | 0 | 6 | 53 | 0 | 0 | 7 | 0 | 93 |
| 施設の詳細不明 | | 1 | 0 | 1,230 | 2 | 26 | 36 | 896 | 16 | 0 | 0 | 0 | 2,207 |
| 施設の存在不明 | | 0 | 2 | 23 | 0 | 0 | 0 | 2 | 8 | 6 | 0 | 0 | 41 |
| 訪問拒否 | | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 廃止済・廃止予定 | | 2 | 2 | 38 | 0 | 5 | 2 | 44 | 4 | 1 | 2 | 0 | 100 |
| 合計 | | 254 (2.8%) | 160 (1.7%) | 5,464 (59.8%) | 6 (0.1%) | 57 (0.6%) | 524 (5.7%) | 2,178 (23.8%) | 145 (1.6%) | 76 (0.8%) | 177 (1.9%) | 102 (1.1%) | 9,143 (100.0%) |

(*1)(*2)(*3)：回答の得られたものを記載

表 3. 3. 1(c) 各総合通信局等の会員・調査協力会社による調査結果 ((a)(b)の合算)

| | | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 計 |
|------------|-----------------|-----------------|---------------|-------------------|-------------|---------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|--------------------|
| 地デジ対応済 | | 222 | 97 | 556 | 0 | 24 | 123 | 335 | 158 | 27 | 121 | 29 | 1,692 (5.1%) |
| (*1) | 施設改修 | 216 | 75 | 252 | 0 | 21 | 70 | 216 | 108 | 16 | 108 | 28 | 1,110 |
| | ケーブルテレビに移行 | 1 | 12 | 183 | 0 | 1 | 38 | 91 | 31 | 4 | 1 | 1 | 363 |
| | 個別受信 | 0 | 10 | 16 | 0 | 0 | 5 | 6 | 8 | 2 | 8 | 0 | 55 |
| 検討中 | | 481 | 241 | 3,893 | 4 | 101 | 824 | 2,098 | 344 | 140 | 383 | 82 | 8,591 (25.9%) |
| (*2) | 21年度 | 34 | 9 | 59 | 0 | 19 | 25 | 15 | 21 | 12 | 11 | 0 | 205 |
| | 22年度 | 11 | 22 | 51 | 0 | 3 | 35 | 33 | 10 | 47 | 28 | 0 | 240 |
| | 23年度 | 33 | 0 | 422 | 1 | 15 | 76 | 66 | 19 | 1 | 22 | 0 | 655 |
| | 管理組合やオーナーが意思決定済 | 4 | 2 | 54 | 0 | 4 | 15 | 23 | 22 | 0 | 5 | 0 | 129 |
| | 工事業者と相談中 | 1 | 13 | 69 | 1 | 3 | 6 | 48 | 7 | 2 | 2 | 0 | 152 |
| | 受信状況調査を実施済 | 5 | 5 | 82 | 0 | 2 | 8 | 33 | 9 | 9 | 8 | 1 | 162 |
| | 加入世帯(設備利用者)と協議中 | 13 | 2 | 59 | 0 | 2 | 25 | 205 | 48 | 0 | 22 | 0 | 376 |
| | その他 | 286 | 90 | 1,615 | 2 | 43 | 361 | 1,342 | 187 | 69 | 161 | 58 | 4,214 |
| 未定 | | 260 | 139 | 3,834 | 0 | 27 | 569 | 1,385 | 218 | 29 | 296 | 31 | 6,788 (20.5%) |
| (*3) | 何をすべきかわからない | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 35 | 2 | 0 | 0 | 45 |
| | その他 | 255 | 139 | 3,828 | 0 | 27 | 567 | 1,381 | 182 | 27 | 296 | 31 | 6,733 |
| 改修予定(必要)なし | | 16 | 0 | 62 | 0 | 9 | 26 | 30 | 43 | 0 | 58 | 1 | 245 |
| 計画(予定)なし | | 3 | 1 | 359 | 0 | 6 | 18 | 83 | 14 | 1 | 31 | 1 | 517 |
| 施設の詳細不明 | | 720 | 168 | 6,613 | 5 | 139 | 316 | 1,741 | 551 | 71 | 378 | 57 | 10,759 |
| 施設の存在不明 | | 655 | 33 | 907 | 0 | 2 | 144 | 528 | 181 | 12 | 55 | 5 | 2,522 |
| 訪問拒否 | | 0 | 71 | 347 | 0 | 0 | 97 | 282 | 35 | 1 | 3 | 0 | 836 |
| 廃止済・廃止予定 | | 34 | 11 | 529 | 0 | 119 | 137 | 175 | 131 | 18 | 56 | 0 | 1,210 |
| 合計 | | 2,391 (7.2%) | 761 (2.3%) | 17,100 (51.6%) | 9 (0.0%) | 427 (1.3%) | 2,254 (6.8%) | 6,657 (20.1%) | 1,675 (5.1%) | 299 (0.9%) | 1,381 (4.2%) | 206 (0.6%) | 33,160 (100.0%) |

(*1)(*2)(*3) : 回答の得られたものを記載

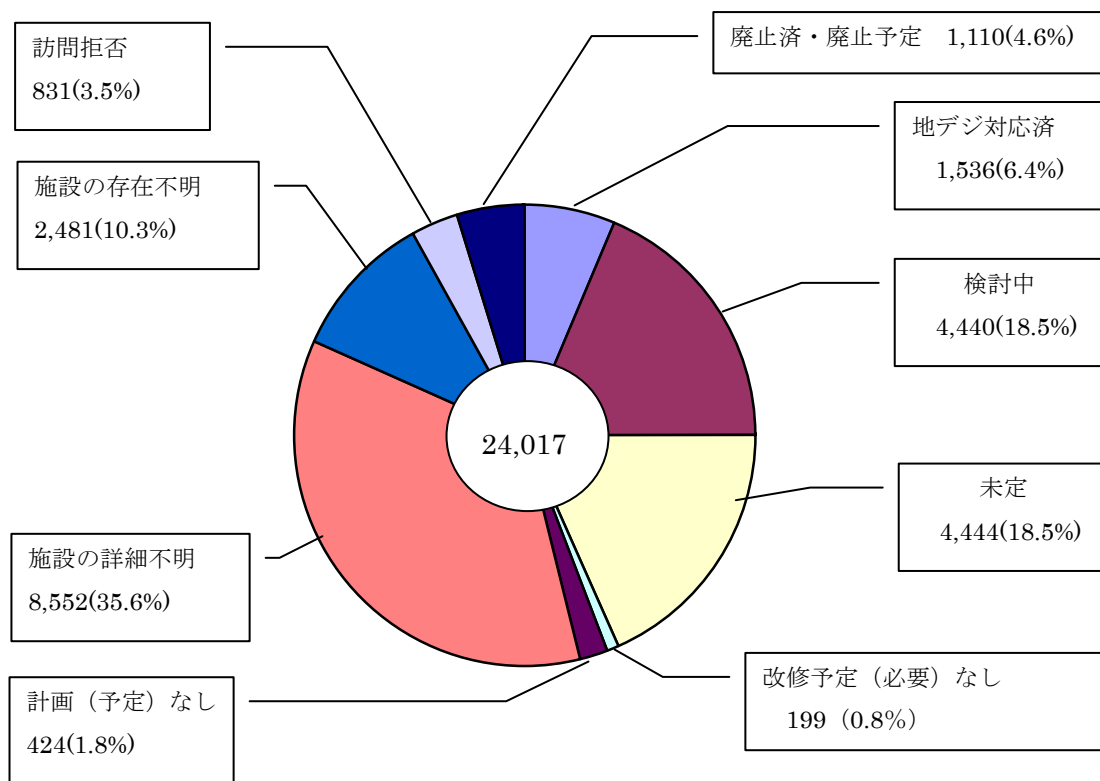


図3. 3. 1 (a) 総合通信局全体の会員および調査協力会社による調査結果(届出番号あり)

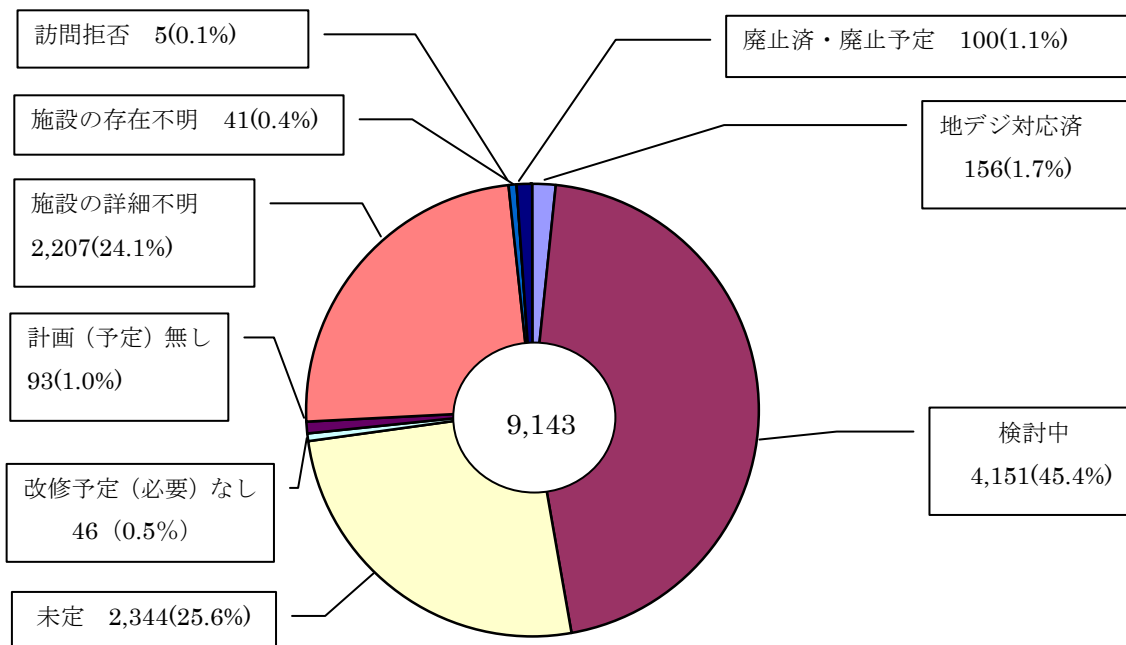


図3. 3. 1 (b) 総合通信局全体の会員および調査協力会社による調査結果(届出番号未確認)

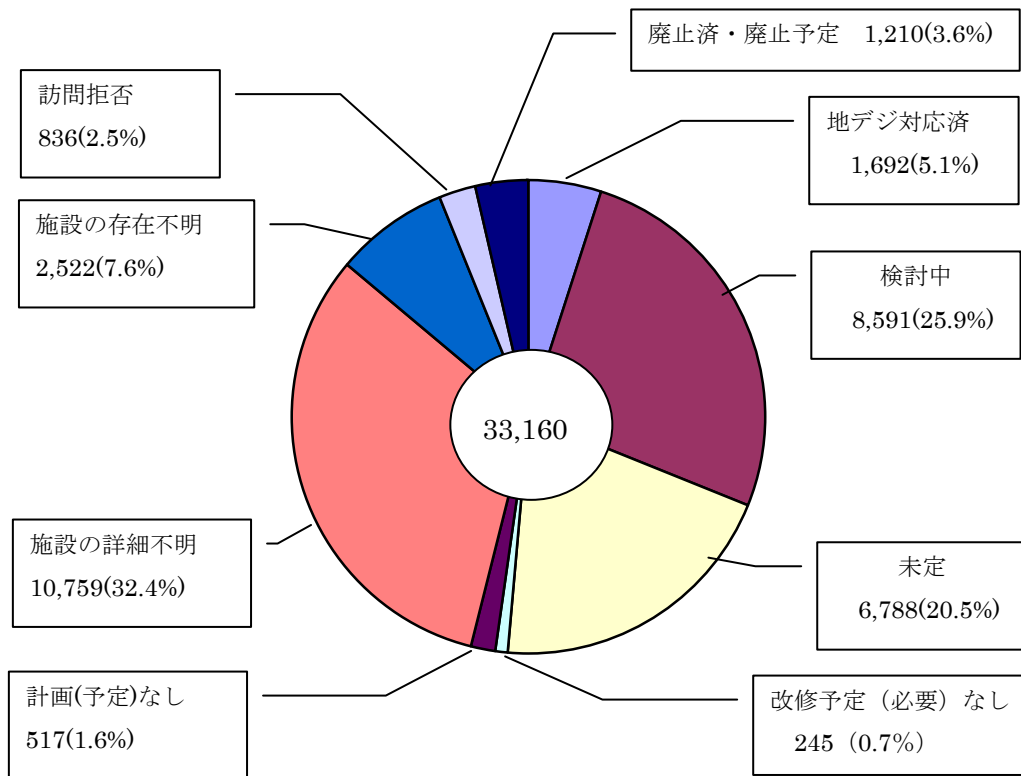


図3. 3. 1(c) 総合通信局全体の会員および調査協力会社による調査結果((a)(b)の合算)

図3. 3. 1(d)に、各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり)を示す。地デジ対応済は、全体で6.4%となっている。

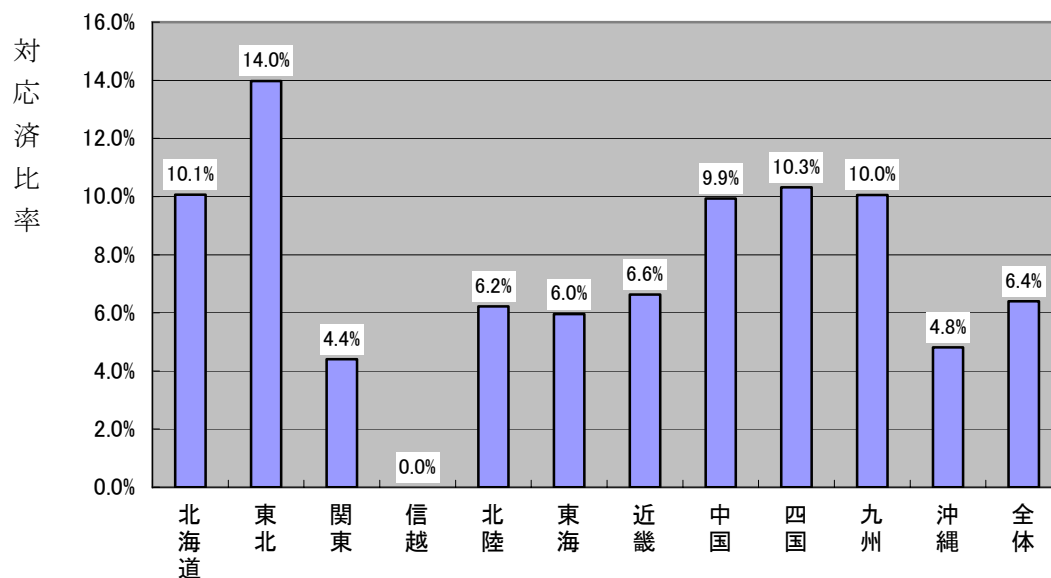


図3. 3. 1(d) 各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり)

図3. 3. 1(e)に、各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり)を示す。検討中は、全体で18.5%となっている。

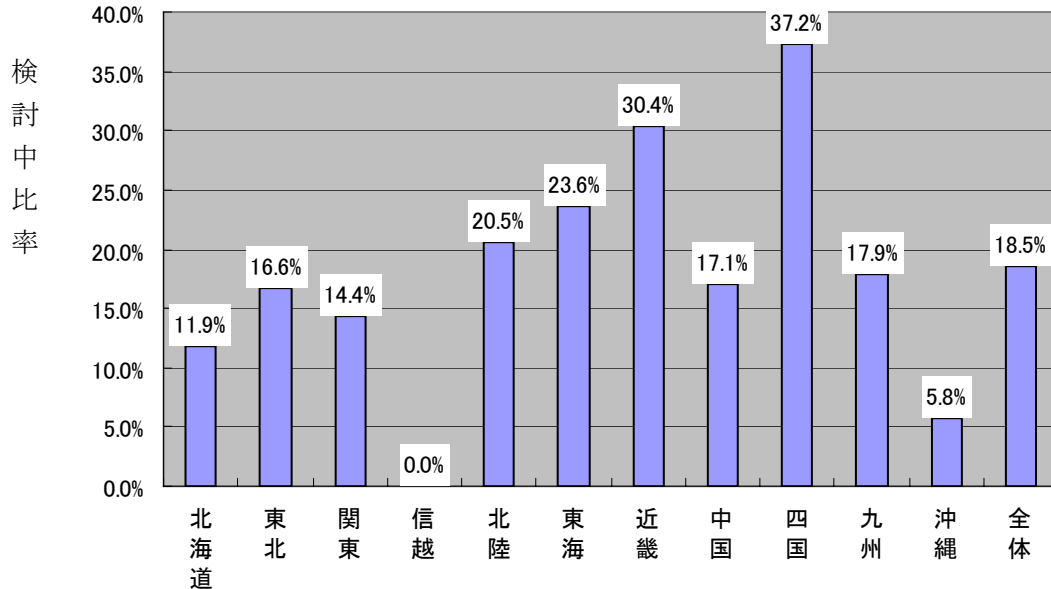


図3. 3. 1(e) 各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり)

図3. 3. 1(f)に、各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり及び未確認)を示す。地デジ対応済は、全体で5.1%となっている。なお、「改修予定(必要)なし」及び「廃止済・廃止予定」も合わせると9.4%となっている。

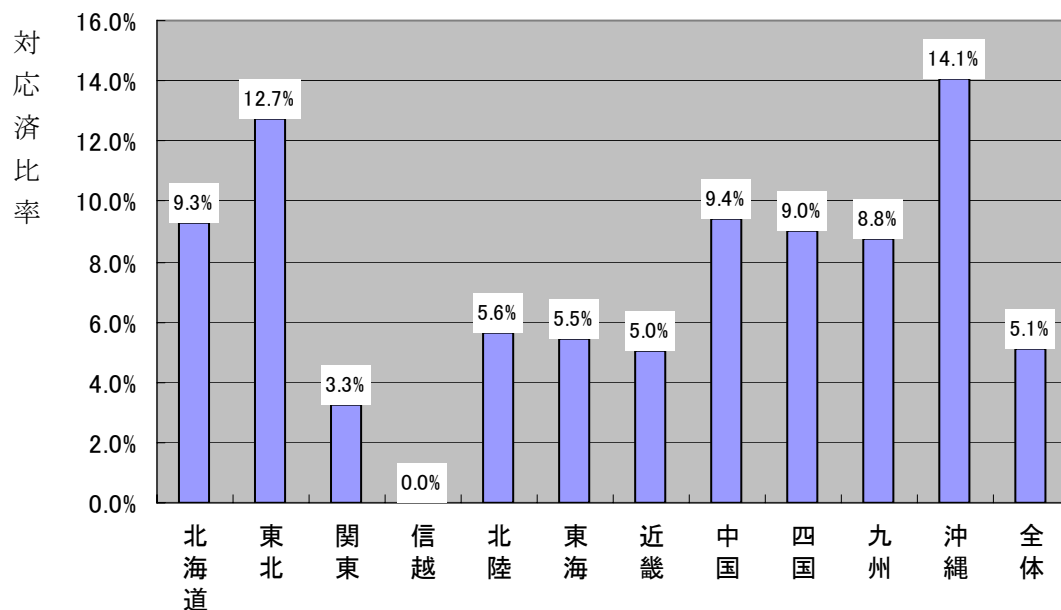


図3. 3. 1(f) 各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり及び未確認)

図3. 3. 1 (g)に、各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり及び未確認)を示す。検討中は、全体で25.9%となっている。

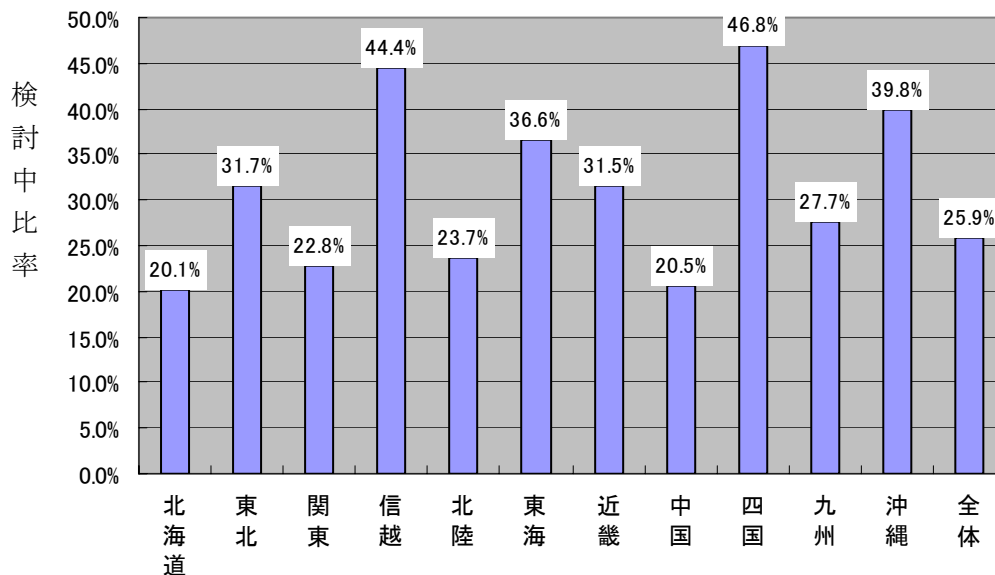


図3. 3. 1 (g) 各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり及び未確認)

図3. 3. 1 (h)に、回答の得られた検討中の施設の地デジ対応時期(届出番号あり及び未確認)を示す。H23年度の比率が59.5%と、後半に集中している。

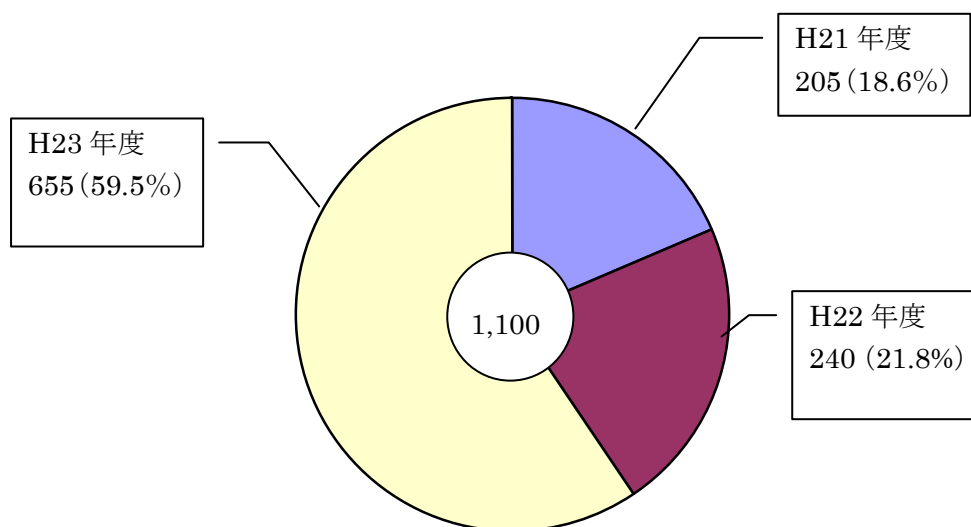


図3. 3. 1 (h) 検討中の施設の地デジ対応時期(届出番号あり及び未確認)

3. 3. 2 アンケート葉書による調査結果

表3. 3. 2(a)(b)(c)および図3. 3. 2(a)(b)(c)に、アンケート葉書による調査結果（所管総合通信局等別集計）を示す。調査結果は、届出番号のある施設及び届出番号が未確認の施設に分類して有効データを集計した。

表3. 3. 1(a) アンケート葉書による調査結果（届出番号あり）

| 区 分 | 総合通信局等 | | | | | | | | | | | 合計 |
|------------------------|--------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|----|------------------|
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | |
| 地デジ対応済み | 189 | 81 | 913 | 55 | 33 | 163 | 648 | 284 | 32 | 137 | 2 | 2,537 (35.4%) |
| 施設改修済み | 154 | 51 | 414 | 28 | 12 | 71 | 382 | 142 | 13 | 94 | 2 | 1,363 |
| ケーブルテレビに移行・ 施設撤去の方向 | 35 | 30 | 499 | 27 | 21 | 92 | 266 | 142 | 19 | 43 | 0 | 1,174 |
| 検討中 | 184 | 152 | 784 | 70 | 60 | 255 | 751 | 231 | 64 | 214 | 7 | 2,772 (38.7%) |
| ～2008年度 | 1 | 3 | 10 | 2 | 0 | 4 | 15 | 0 | 3 | 2 | 0 | 40 |
| 2009年度 | 11 | 13 | 45 | 16 | 4 | 18 | 71 | 28 | 6 | 24 | 1 | 237 |
| 2010年度 | 5 | 11 | 32 | 7 | 4 | 11 | 54 | 16 | 1 | 13 | 1 | 155 |
| 2011年度 | 3 | 0 | 6 | 4 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 | 3 | 1 | 22 |
| 未定 | 3 | 0 | 7 | 1 | 1 | 2 | 6 | 5 | 1 | 0 | 0 | 26 |
| 管理組合やオーナーが意 思決定済 | 12 | 4 | 22 | 4 | 3 | 21 | 21 | 11 | 3 | 5 | 0 | 106 |
| 工事業者と相談中 | 40 | 15 | 160 | 4 | 16 | 59 | 147 | 35 | 6 | 38 | 0 | 520 |
| 受信状況調査を実施済 | 62 | 58 | 209 | 12 | 9 | 33 | 217 | 54 | 13 | 37 | 1 | 705 |
| 加入世帯（設備利用者） と協議中 | 6 | 7 | 55 | 2 | 7 | 18 | 44 | 29 | 10 | 15 | 0 | 193 |
| その他 | 41 | 41 | 238 | 18 | 16 | 89 | 173 | 51 | 21 | 77 | 3 | 768 |
| 未定 | 87 | 47 | 409 | 7 | 19 | 138 | 413 | 82 | 27 | 87 | 6 | 1,322 (18.4%) |
| 何をすべきかわからない | 34 | 14 | 138 | 4 | 10 | 43 | 162 | 26 | 8 | 43 | 3 | 485 |
| その他 | 53 | 33 | 271 | 3 | 9 | 95 | 251 | 56 | 19 | 44 | 3 | 837 |
| 改修予定（必要）なし | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 計画（予定）なし | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 施設の詳細不明 | 28 | 4 | 160 | 1 | 4 | 2 | 83 | 12 | 3 | 25 | 4 | 326 |
| 施設の存在不明 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 13 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31 |
| 無回答 | 6 | 6 | 67 | 3 | 2 | 3 | 22 | 26 | 2 | 10 | 0 | 147 |
| 廃止済・廃止予定 | 0 | 0 | 14 | 0 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| 合計 | 494 | 290 | 2,366 | 136 | 119 | 576 | 1,934 | 635 | 128 | 473 | 19 | 7,170 (100%) |

表3. 3. 2(b) アンケート葉書による調査結果（届出番号未確認）

| 区 分 | 総合通信局等 | | | | | | | | | | | 合計 |
|------------------------|--------|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----------------|
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | |
| 地デジ対応済み | 30 | 0 | 204 | 1 | 1 | 33 | 63 | 43 | 7 | 13 | 0 | 395 (42.3%) |
| 施設改修済み | 13 | 0 | 101 | 1 | 1 | 19 | 46 | 28 | 4 | 7 | 0 | 220 |
| ケーブルテレビに移 行・施設撤去の方向 | 17 | 0 | 103 | 0 | 0 | 14 | 17 | 15 | 3 | 6 | 0 | 175 |
| 検討中 | 42 | 1 | 147 | 2 | 0 | 24 | 23 | 16 | 29 | 56 | 0 | 340 (36.4%) |
| ～2008年度 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 2009年度 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 13 |
| 2010年度 | 1 | 0 | 7 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 13 |
| 2011年度 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 未定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 管理組合やオーナーが 意思決定済 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 2 | 18 | 1 | 0 | 2 | 0 | 28 |
| 工事業者と相談中 | 9 | 0 | 65 | 0 | 0 | 7 | 1 | 2 | 3 | 3 | 0 | 90 |
| 受信状況調査を実施済 | 21 | 0 | 35 | 0 | 0 | 5 | 2 | 7 | 11 | 5 | 0 | 86 |
| 加入世帯（設備利用者） と協議中 | 0 | 1 | 5 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 13 |
| その他 | 4 | 0 | 24 | 0 | 0 | 4 | 1 | 4 | 12 | 38 | 0 | 87 |
| 未定 | 5 | 0 | 75 | 0 | 0 | 8 | 7 | 5 | 5 | 5 | 0 | 110 (11.8%) |
| 何をすべきかわからな い | 1 | 0 | 26 | 0 | 0 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 35 |
| その他 | 4 | 0 | 49 | 0 | 0 | 4 | 6 | 4 | 4 | 4 | 0 | 75 |
| 改修予定（必要）なし | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 7 |
| 計画（予定）なし | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 施設の詳細不明 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設の存在不明 | 17 | 0 | 8 | 0 | 0 | 2 | 0 | 5 | 0 | 1 | 0 | 33 |
| 無回答 | 10 | 0 | 7 | 0 | 0 | 10 | 0 | 2 | 0 | 4 | 0 | 33 |
| 廃止済・廃止予定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設管理者不明 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 合計 | 105 | 1 | 456 | 3 | 1 | 78 | 94 | 71 | 42 | 82 | 0 | 933 (100%) |

表3. 3. 2(c) アンケート葉書による調査結果 ((a)(b)の合算)

| 区 分 | 総合通信局等 | | | | | | | | | | | 合計 |
|------------------------|--------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|----|------------------|
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | |
| 地デジ対応済み | 219 | 81 | 1,117 | 56 | 34 | 196 | 711 | 327 | 39 | 150 | 2 | 2,932 (36.2%) |
| 施設改修済み | 167 | 51 | 515 | 29 | 13 | 90 | 428 | 170 | 17 | 101 | 2 | 1,583 |
| ケーブルテレビに移 行・施設撤去の方向 | 52 | 30 | 602 | 27 | 21 | 106 | 283 | 157 | 22 | 49 | 0 | 1,349 |
| 検討中 | 226 | 153 | 931 | 72 | 60 | 279 | 774 | 247 | 93 | 270 | 7 | 3,112 (38.4%) |
| ～2008年度 | 3 | 3 | 12 | 2 | 0 | 5 | 15 | 0 | 3 | 2 | 0 | 45 |
| 2009年度 | 15 | 13 | 49 | 16 | 4 | 19 | 71 | 29 | 6 | 27 | 1 | 250 |
| 2010年度 | 6 | 11 | 39 | 7 | 4 | 13 | 54 | 16 | 2 | 15 | 1 | 168 |
| 2011年度 | 4 | 0 | 7 | 5 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 3 | 1 | 26 |
| 未定 | 3 | 0 | 7 | 1 | 1 | 2 | 6 | 5 | 1 | 1 | 0 | 27 |
| 管理組合やオーナー が意思決定済 | 12 | 4 | 26 | 5 | 3 | 23 | 39 | 12 | 4 | 6 | 0 | 134 |
| 工事業者と相談中 | 49 | 15 | 225 | 4 | 16 | 66 | 148 | 37 | 9 | 41 | 0 | 610 |
| 受信状況調査を実施 済 | 83 | 58 | 244 | 12 | 9 | 38 | 219 | 61 | 24 | 42 | 1 | 791 |
| 加入世帯（設備利用 者）と協議中 | 6 | 8 | 60 | 2 | 7 | 20 | 45 | 30 | 11 | 17 | 0 | 206 |
| その他 | 45 | 41 | 262 | 18 | 16 | 93 | 174 | 55 | 33 | 115 | 3 | 855 |
| 未定 | 92 | 47 | 484 | 7 | 19 | 146 | 420 | 87 | 32 | 92 | 6 | 1,432 (17.7%) |
| 何をすべきかわから ない | 35 | 14 | 164 | 4 | 10 | 47 | 163 | 27 | 9 | 44 | 3 | 520 |
| その他 | 57 | 33 | 320 | 3 | 9 | 99 | 257 | 60 | 23 | 48 | 3 | 912 |
| 改修予定（必要）なし | 1 | 0 | 8 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 3 | 0 | 17 |
| 計画（予定）なし | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 9 |
| 施設の詳細不明 | 28 | 4 | 160 | 1 | 4 | 2 | 83 | 12 | 3 | 25 | 4 | 326 |
| 施設の存在不明 | 17 | 0 | 15 | 0 | 0 | 15 | 11 | 5 | 0 | 1 | 0 | 64 |
| 無回答 | 16 | 6 | 74 | 3 | 2 | 13 | 22 | 28 | 2 | 14 | 0 | 180 |
| 廃止済・廃止予定 | 0 | 0 | 14 | 0 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| 施設管理者不明 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 合計 | 599 | 291 | 2,822 | 139 | 120 | 654 | 2,028 | 706 | 170 | 555 | 19 | 8,103 (100%) |

(注) その他に、回答が不明なもの440（内容が“不明”と記入されたもの、データ不一致のもの、複数に回答しておりいずれが正解か不明のもの、集合住宅の回答と思われるもの等）が存在する。

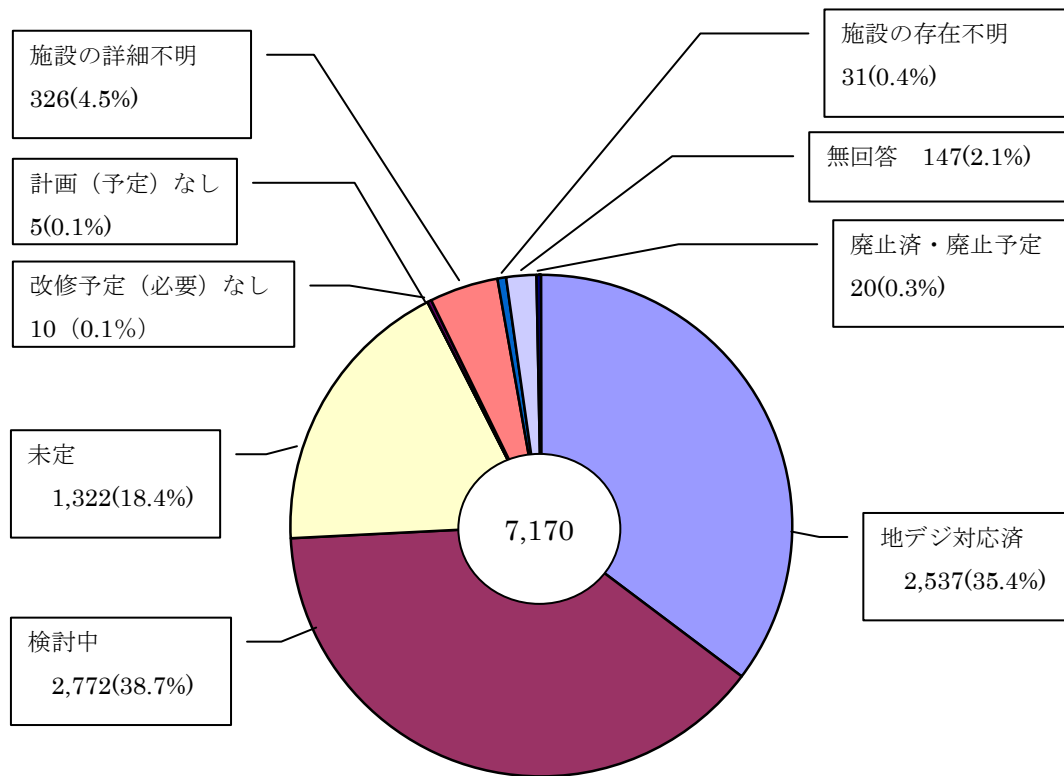


図 3. 3. 2(a) アンケート葉書の調査結果（届出番号あり）

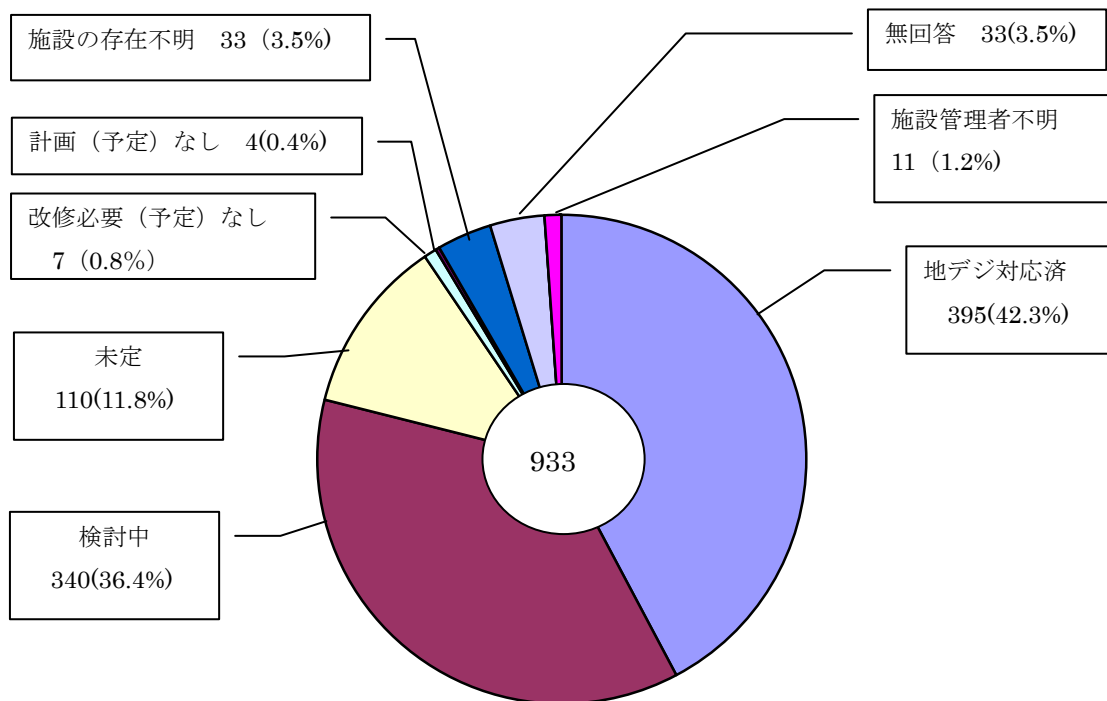


図 3. 3. 2(b) アンケート葉書の調査結果（届出番号未確認）

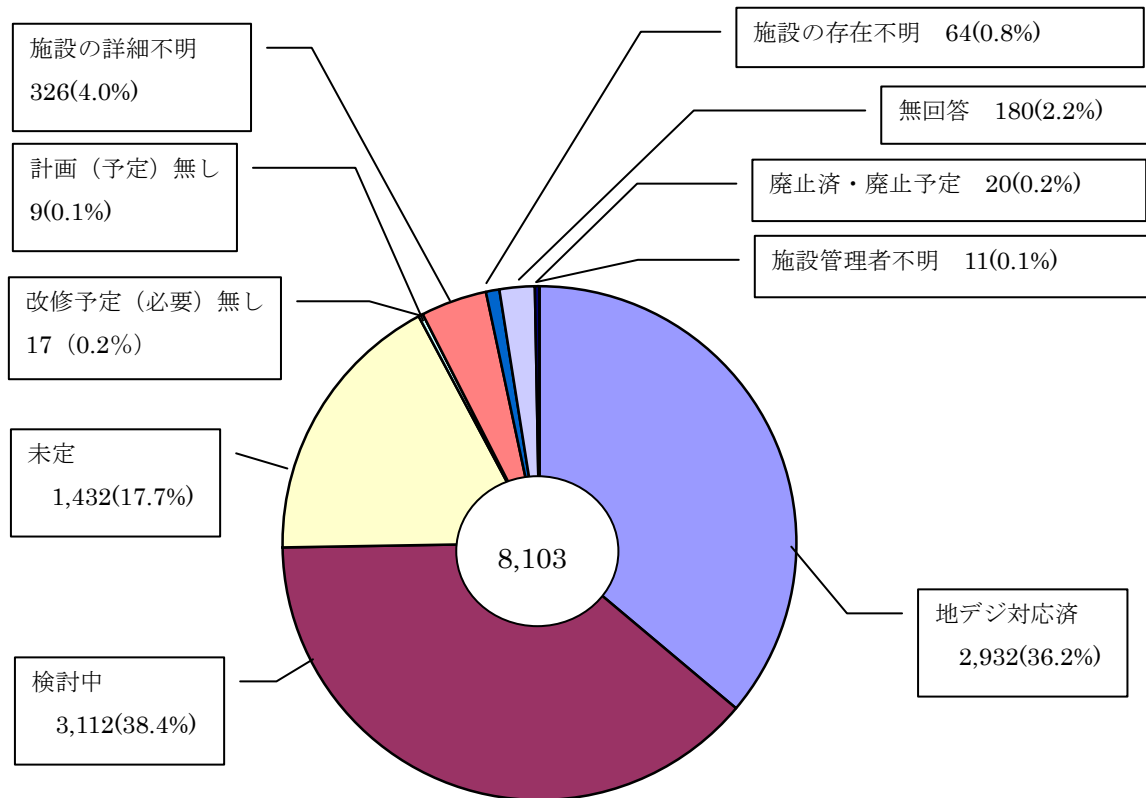


図3. 3. 2(c) アンケート葉書の結果 ((a)(b)の合算)

図3. 3. 2(d)に、各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり)を示す。地デジ対応済は、全体で35.4%となっている。

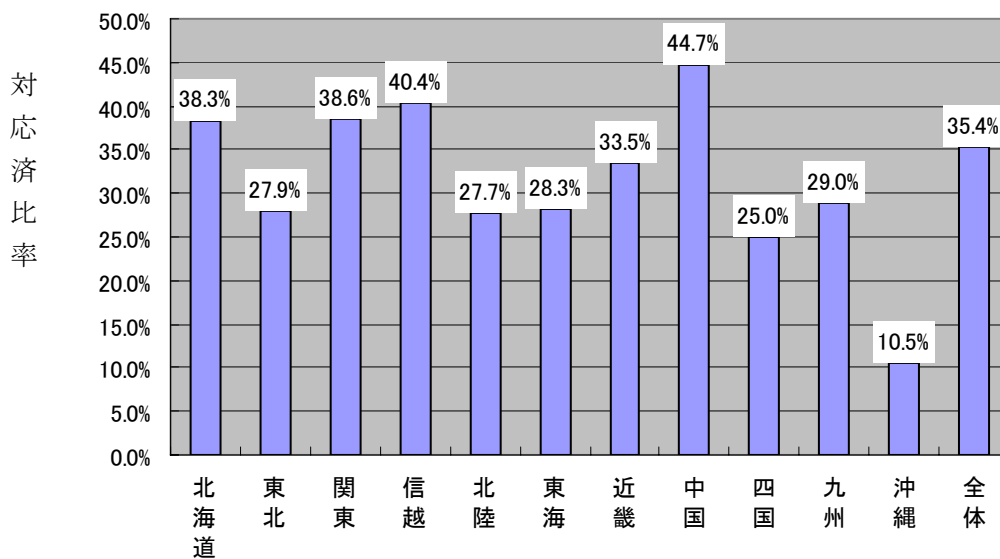


図3. 3. 2(d) 各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり)

図3. 3. 2(e)に、各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり)を示す。検討中は、全体で38.7%となっている。

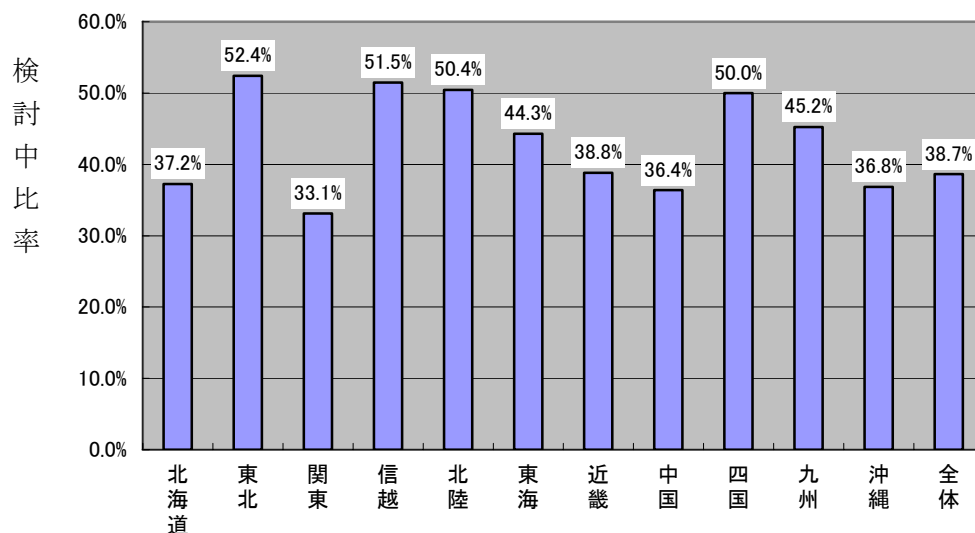


図3. 3. 2(e) 各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり)

図3. 3. 2(f)に、各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり及び未確認)を示す。対応済は、全体で36.2%となっている。

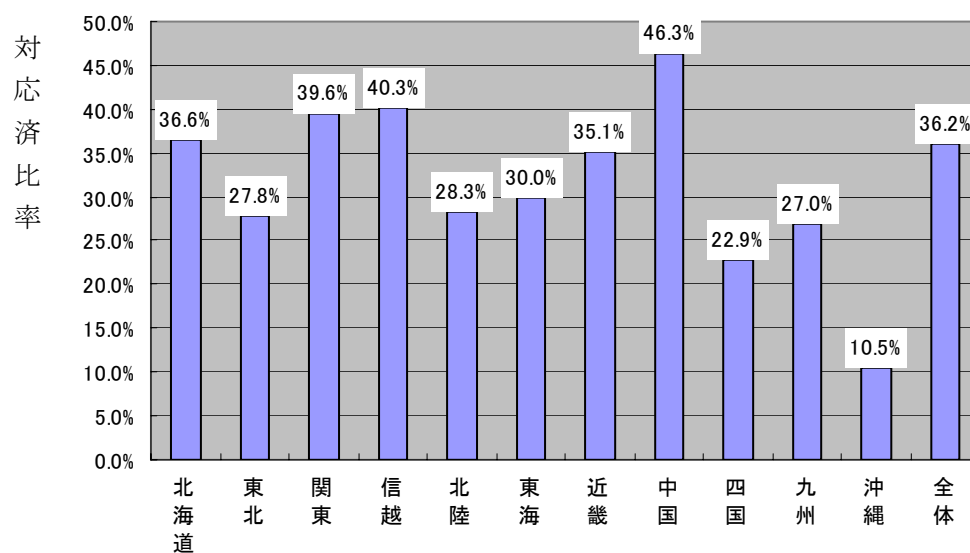


図3. 3. 2(f) 各総合通信局等の地デジ対応済施設の比率(届出番号あり及び未確認)

図3. 3. 2 (g)に、各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり及び未確認)を示す。検討中は、全体で38.4%となっている。

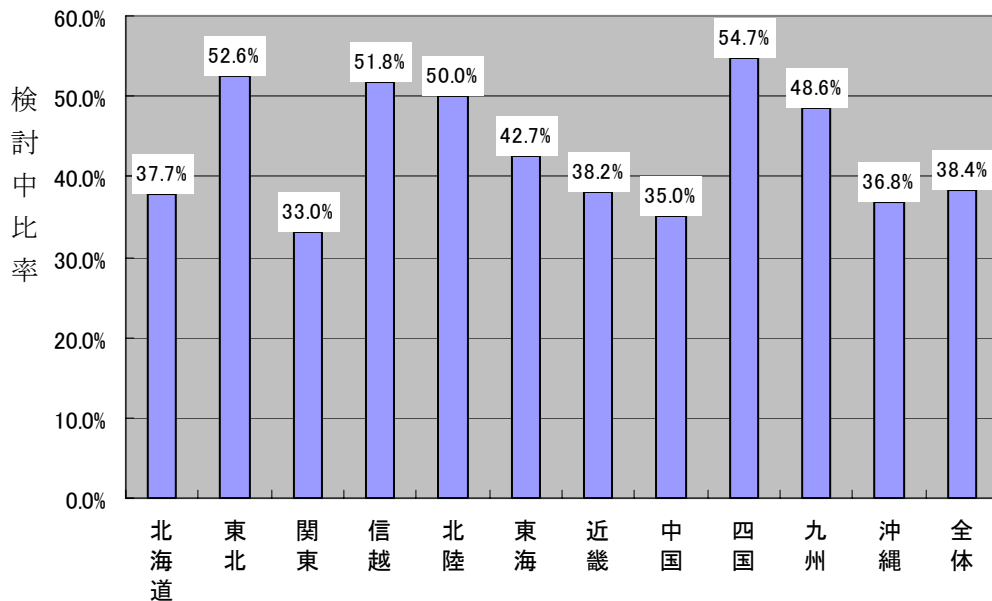


図3. 3. 2 (g) 各総合通信局等の検討中の施設の比率(届出番号あり及び未確認)

図3. 3. 2 (h)に、回答の得られた検討中の施設の地デジ対応時期を示す。H21年度の比率が48.8%と、前半に集中している。

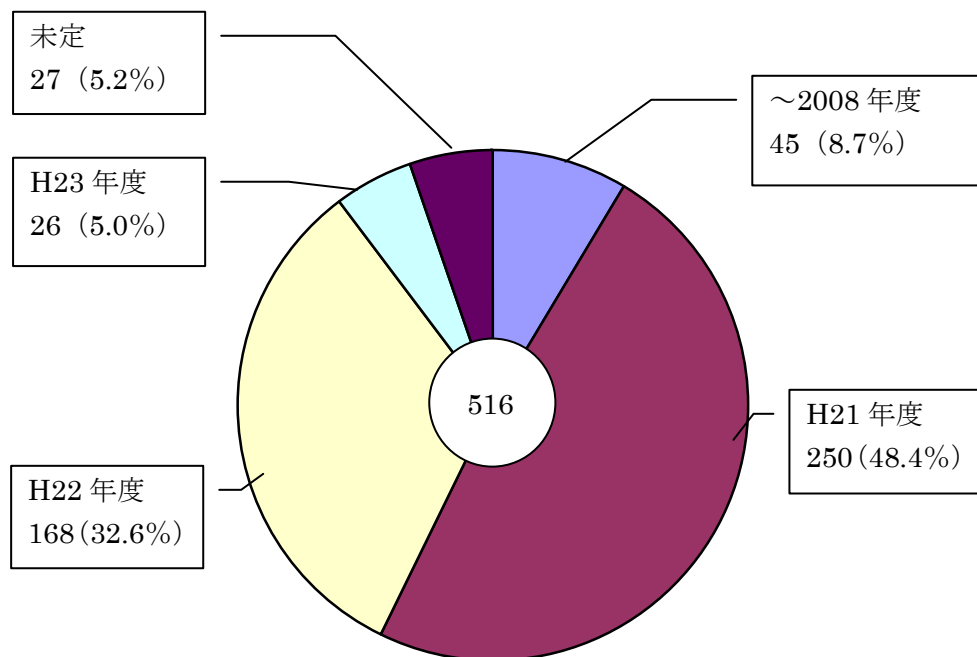


図3. 3. 2 (h) 検討中の施設の地デジ対応時期(届出番号あり及び未確認)

第4章 受信障害対策施設の調査・改修・撤去の状況

受信障害対策施設の地上デジタル放送難視範囲の調査・改修・地上デジタル放送良視範囲の施設撤去についての状況を次に示す。

4.1 障害範囲の調査

表4.1.1に、障害範囲の調査に係る調査ポイント数や調査費用等の調査結果を示す。平成19年度の調査事例に平成20年度の調査事例を加えた参考資料(2)の77事例について集計した。

表4.1.1 障害範囲の調査結果

| 事例No | アナログ難視引込端子数 | デジタル難視引込端子数(*1) | 調査ポイント数 | 調査費用(*2) (円) | 1ポイント数の調査費用(円) |
|------|-------------|-----------------|---------|-----------------|----------------|
| 1 | 1 | 1 | 1 | 113,000 | 113,000 |
| 2 | 4 | 4 | 5 | 150,000 | 30,000 |
| 3 | 4 | 1 | 3 | 178,000 | 59,333 |
| 4 | 5 | 2 | 4 | 146,000 | 36,500 |
| 5 | 8 | 5 | 5 | 175,000 | 35,000 |
| 6 | 8 | 0 | 4 | 230,000 | 57,500 |
| 7 | 9 | 8 | 3 | 90,000 | 30,000 |
| 8 | 10 | 10 | 3 | 90,000 | 30,000 |
| 9 | 11 | 11 | 5 | 120,000 | 24,000 |
| 10 | 11 | 4 | 6 | 210,000 | 35,000 |
| 11 | 12 | 2 | 6 | 230,000 | 38,333 |
| 12 | 14 | 2 | 4 | 190,000 | 47,500 |
| 13 | 16 | 0 | 7 | 180,000 | 25,714 |
| 14 | 16 | 2 | 5 | 220,000 | 44,000 |
| 15 | 18 | 0 | 7 | 420,000 | 60,000 |
| 16 | 18 | 0 | 3 | 218,000 | 72,667 |
| 17 | 20 | 8 | 8 | 230,000 | 28,750 |
| 18 | 20 | 3 | 7 | 254,000 | 36,286 |
| 19 | 20 | 0 | 3 | 218,000 | 72,667 |
| 20 | 21 | 7 | 7 | 210,000 | 30,000 |

(*1) デジタル化した場合も受信障害が残る地域の引込端子数

(*2) 調査費用には、区域図の準備、所轄警察の道路使用許可申請、測定車両による測定、場合によっては交通整理、報告書作成、消費税などを含む。

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視引 込端子数 (*1) | 調査 ポイント数 | 調査費用 (*2) (円) | 1ポイント数の 調査費用 (円) |
|----------|-----------------|----------------------|-------------|------------------|---------------------|
| 21 | 23 | 5 | 7 | 210,000 | 30,000 |
| 22 | 24 | 4 | 7 | 210,000 | 30,000 |
| 23 | 24 | 5 | 7 | 250,000 | 35,714 |
| 24 | 25 | 5 | 6 | 150,000 | 25,000 |
| 25 | 26 | 11 | 10 | 308,000 | 30,800 |
| 26 | 26 | 8 | 4 | 254,000 | 63,500 |
| 27 | 27 | 5 | 8 | 260,000 | 32,500 |
| 28 | 30 | 30 | 10 | 120,000 | 12,000 |
| 29 | 30 | 30 | 8 | 499,800 | 62,475 |
| 30 | 31 | 6 | 10 | 439,000 | 43,900 |
| 31 | 32 | 32 | 8 | 208,000 | 26,000 |
| 32 | 33 | 7 | 7 | 210,000 | 30,000 |
| 33 | 34 | 10 | 8 | 250,000 | 31,250 |
| 34 | 37 | 20 | 26 | 480,000 | 18,462 |
| 35 | 39 | 2 | 4 | 146,000 | 36,500 |
| 36 | 41 | 4 | 11 | 315,000 | 28,636 |
| 37 | 43 | 6 | 12 | 287,000 | 23,917 |
| 38 | 43 | 2 | 8 | 293,000 | 36,625 |
| 39 | 44 | 16 | 14 | 330,000 | 23,571 |
| 40 | 46 | 14 | 20 | 420,000 | 21,000 |
| 41 | 46 | 26 | 12 | 676,200 | 56,350 |
| 42 | 48 | 12 | 8 | 175,000 | 21,875 |
| 43 | 52 | 2 | 5 | 360,000 | 72,000 |
| 44 | 53 | 20 | 12 | 350,000 | 29,167 |
| 45 | 55 | 0 | 15 | 630,000 | 42,000 |
| 46 | 57 | 23 | 12 | 210,000 | 17,500 |
| 47 | 63 | 15 | 8 | 259,000 | 32,375 |
| 48 | 65 | 29 | 10 | 350,000 | 35,000 |
| 49 | 65 | 0 | 10 | 528,000 | 52,800 |
| 50 | 70 | 10 | 11 | 368,000 | 33,455 |

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視引 込端子数 (*1) | 調査 ポイント数 | 調査費用 (*2) (円) | 1ポイント数の 調査費用 (円) |
|----------|-----------------|----------------------|-------------|------------------|---------------------|
| 51 | 72 | 7 | 14 | 396,000 | 28,286 |
| 52 | 77 | 1 | 7 | 210,000 | 30,000 |
| 53 | 81 | 5 | 22 | 640,500 | 29,114 |
| 54 | 81 | 37 | 8 | 293,000 | 36,625 |
| 55 | 87 | 0 | 15 | 650,000 | 43,333 |
| 56 | 89 | 0 | 10 | 500,000 | 50,000 |
| 57 | 94 | 15 | 13 | 330,000 | 25,385 |
| 58 | 102 | 75 | 20 | 1,029,000 | 51,450 |
| 59 | 106 | 13 | 30 | 472,500 | 15,750 |
| 60 | 109 | 4 | 7 | 391,000 | 55,857 |
| 61 | 120 | 8 | 6 | 348,000 | 58,000 |
| 62 | 138 | 13 | 18 | 660,000 | 36,667 |
| 63 | 164 | 0 | 10 | 521,000 | 52,100 |
| 64 | 179 | 20 | 19 | 475,000 | 25,000 |
| 65 | 184 | 0 | 7 | 391,000 | 55,857 |
| 66 | 200 | 0 | 10 | 521,000 | 52,100 |
| 67 | 214 | 5 | 10 | 521,000 | 52,100 |
| 68 | 233 | 70 | 30 | 650,000 | 21,667 |
| 69 | 234 | 0 | 7 | 391,000 | 55,857 |
| 70 | 246 | 9 | 21 | 370,000 | 17,619 |
| 71 | 291 | 45 | 29 | 682,000 | 23,517 |
| 72 | 315 | 12 | 15 | 568,000 | 37,867 |
| 73 | 360 | 38 | 28 | 720,000 | 25,714 |
| 74 | 483 | 220 | 30 | 650,000 | 21,667 |
| 75 | 650 | 250 | 76 | 1,428,000 | 18,789 |
| 76 | 900 | 40 | 35 | 609,000 | 17,400 |
| 77 | 1,324 | 135 | 59 | 700,000 | 11,864 |

図4. 1. 1に、アナログ難視引込み端子数と調査ポイント数のグラフを示す。調査ポイント数は、おおむね施設規模に比例している。

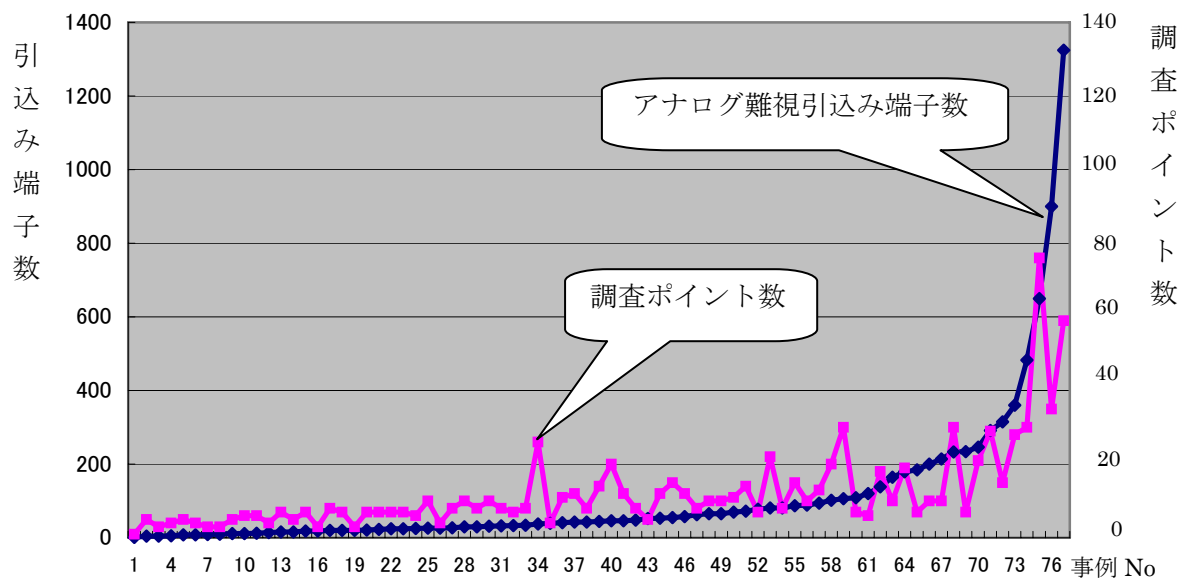


図4. 1. 1 アナログ難視引込み端子数と調査ポイント数

図4. 1. 2に、調査ポイント数と調査費用のグラフを示す。調査ポイント数の増加にしたがって、調査費用が増える。

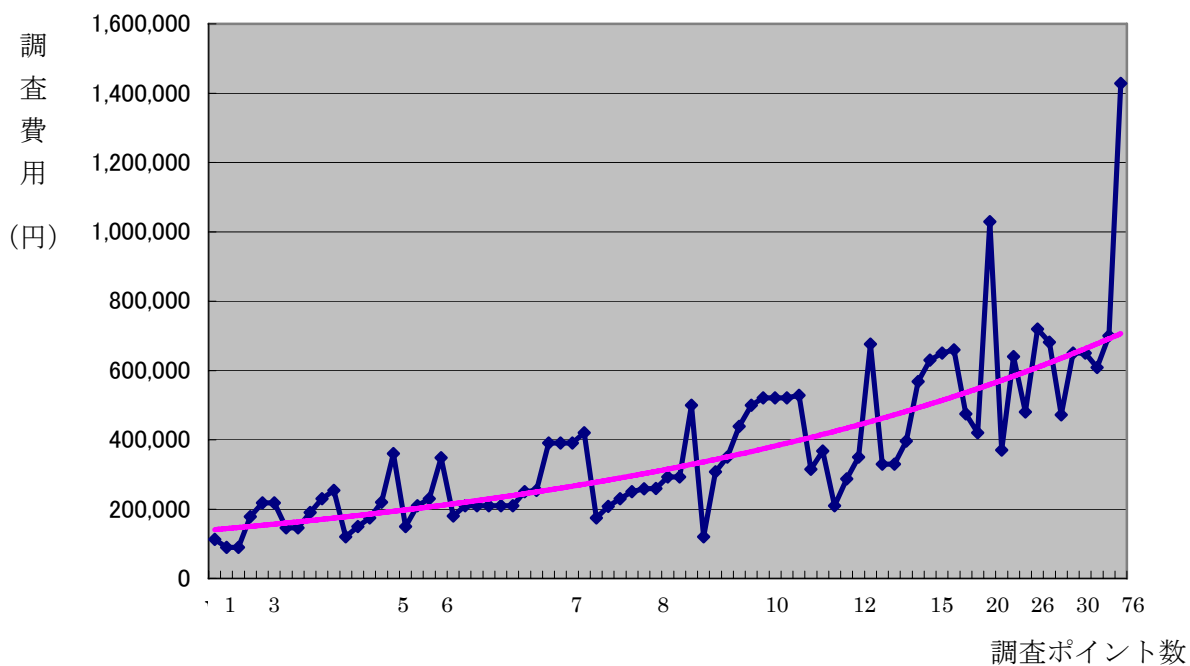


図4. 1. 2 調査ポイント数と調査費用

図4. 1. 3に、アナログ難視引込み端子数と1ポイント当たりの調査費用のグラフを示す。2～6万円のゾーンに含まれる事例が多くなっているが、アナログ難視引込み端子数が増加すると、1ポイント当たりの調査費用は下がる傾向にある。なお、事例 No1は、机上予測を行った費用および測定車両・測定機材等の準備費用のすべてが1施設に含まれるので高額になっている。

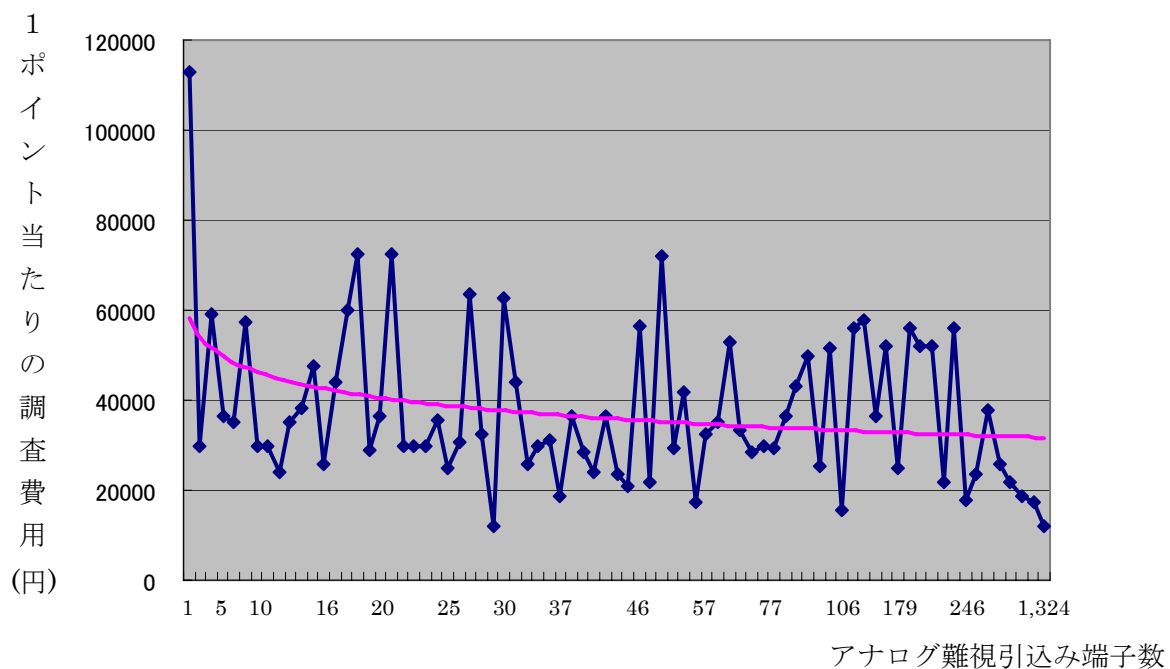


図4. 1. 3 アナログ難視引込み端子数と1ポイント当たりの調査費用

4. 2 改修費用

表4. 2. 1に、改修費用の調査結果を示す。平成19年度の調査事例に平成20年度の調査事例を加えた参考資料(2)の103事例について集計した。

表4. 2. 1 改修費用の調査結果

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視 引込端子数 (*1) | 改修工事 対象世帯数 | 改修費用(円) (*2) | 1世帯の改修費用 (円) | 備考 |
|-------|-----------------|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 1 | 1 | 1 | 380,000 | 380,000 | |
| 2 | 77 | 1 | 1 | 1,410,000 | 1,410,000 | ケーブルテレビへの移行を検討中 |
| 3 | 8 | 1 | 1 | 2,500,000 | 2,500,000 | ケーブルテレビへの移行を検討中 |
| 4 | 5 | 2 | 2 | 1,590,000 | 795,000 | |
| 5 | 39 | 2 | 2 | 1,590,000 | 795,000 | |
| 6 | 43 | 2 | 2 | 1,590,000 | 795,000 | |
| 7 | 20 | 3 | 3 | 1,590,000 | 530,000 | |
| 8 | 4 | 1 | 4 | 666,000 | 166,500 | |
| 9 | 4 | 4 | 4 | 1,410,000 | 352,500 | |
| 10 | 23 | 5 | 4 | 1,410,000 | 352,500 | |
| 11 | 24 | 4 | 4 | 1,410,000 | 352,500 | |
| 12 | 8 | 5 | 5 | 1,410,000 | 282,000 | |
| 13 | 6 | — | 6 | 2,520,000 | 420,000 | |
| 14 | 33 | 7 | 7 | 1,410,000 | 201,429 | |
| 15 | 21 | 7 | 7 | 1,410,000 | 201,429 | |
| 16 | 8 | — | 8 | 409,500 | 51,188 | |
| 17 | 20 | 8 | 8 | 780,000 | 97,500 | |
| 18 | 9 | 8 | 8 | 1,410,000 | 176,250 | |
| 19 | 8 | 0 | 8 | 2,060,000 | 257,500 | |
| 20 | 10 | — | 10 | 650,000 | 65,000 | |
| 21 | 10 | 10 | 10 | 1,410,000 | 141,000 | |
| 22 | 11 | 4 | 11 | 1,750,000 | 159,091 | |
| 23 | 12 | 2 | 12 | 1,523,000 | 126,917 | |
| 24 | 106 | 13 | 13 | 1,995,000 | 153,462 | |
| 25 | 138 | 13 | 13 | 3,850,000 | 296,154 | |

(*1) — は、デジタル難視かどうかの調査が行われなかったもの

(*2)改修費用には、住民説明会、不在者宅への訪問、ビラ配布、有線電気通信法等の届出、消費税を含む。

また、デジタル難視引込端子数が0であっても、全ての設備を改修するとして改修費用を算出。

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視 引込端子数 (*1) | 改修工事 対象世帯数 | 改修費用(円) (*2) | 1世帯の改修費用 (円) | 備考 |
|----------|-----------------|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------|
| 26 | 14 | 2 | 14 | 1,550,000 | 110,714 | |
| 27 | 20 | — | 15 | 1,230,000 | 82,000 | |
| 28 | 94 | 15 | 15 | 1,320,000 | 88,000 | |
| 29 | 15 | — | 15 | 2,205,000 | 147,000 | |
| 30 | 16 | 2 | 16 | 1,180,000 | 73,750 | |
| 31 | 18 | 0 | 18 | 2,127,000 | 118,167 | |
| 32 | 18 | 0 | 18 | 3,600,000 | 200,000 | |
| 33 | 19 | — | 19 | 1,500,000 | 78,947 | 周波数変換 |
| 34 | 20 | 0 | 20 | 2,315,000 | 115,750 | |
| 35 | 37 | 20 | 20 | 6,600,000 | 330,000 | 周波数変換 |
| 36 | 179 | 20 | 20 | 8,000,000 | 400,000 | 周波数変換 |
| 37 | 57 | 23 | 23 | 1,060,500 | 46,109 | |
| 38 | 24 | — | 24 | 128,000 | 5,333 | |
| 39 | 24 | 5 | 24 | 1,250,000 | 52,083 | |
| 40 | 24 | — | 24 | 3,045,000 | 126,875 | |
| 41 | 26 | 11 | 26 | 1,115,000 | 42,885 | |
| 42 | 26 | 8 | 26 | 1,698,000 | 65,308 | |
| 43 | 46 | 26 | 26 | 5,721,240 | 220,048 | 周波数変換 |
| 44 | 27 | 5 | 27 | 1,400,000 | 51,852 | |
| 45 | 28 | — | 28 | 4,500,000 | 160,714 | |
| 46 | 65 | 29 | 29 | 1,410,000 | 48,621 | |
| 47 | 30 | 30 | 30 | 5,968,200 | 198,940 | 周波数変換 |
| 48 | 31 | 31 | 31 | 3,150,000 | 101,613 | |
| 49 | 32 | 32 | 32 | 10,500,000 | 328,125 | |
| 50 | 34 | 10 | 34 | 2,235,000 | 65,735 | |
| 51 | 37 | — | 37 | 121,000 | 3,270 | |
| 52 | 81 | 37 | 37 | 7,780,000 | 210,270 | |
| 53 | 40 | — | 40 | 128,000 | 3,200 | |
| 54 | 44 | 16 | 40 | 1,410,000 | 35,250 | 周波数変換 |
| 55 | 900 | 40 | 40 | 4,725,000 | 118,125 | |

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視 引込端子数 (*1) | 改修工事 対象世帯数 | 改修費用(円) (*2) | 1世帯の改修費用 (円) | 備考 |
|----------|-----------------|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------|
| 56 | 41 | — | 41 | 1,225,000 | 29,878 | |
| 57 | 41 | 4 | 41 | 2,280,000 | 55,610 | |
| 58 | 43 | 6 | 43 | 3,410,000 | 79,302 | |
| 59 | 46 | — | 44 | 2,130,000 | 48,409 | 周波数変換 |
| 60 | 44 | — | 44 | 2,318,400 | 52,691 | |
| 61 | 60 | — | 45 | 4,500,000 | 100,000 | |
| 62 | 46 | — | 46 | 2,300,000 | 50,000 | 周波数変換 |
| 63 | 47 | 47 | 47 | 1,300,000 | 27,660 | |
| 64 | 69 | — | 51 | 2,898,000 | 56,824 | |
| 65 | 52 | 2 | 52 | 1,180,000 | 22,308 | |
| 66 | 53 | 20 | 53 | 2,700,000 | 50,943 | |
| 67 | 54 | — | 54 | 1,278,000 | 23,667 | |
| 68 | 60 | — | 54 | 3,020,000 | 55,926 | |
| 69 | 55 | 0 | 55 | 5,670,000 | 103,091 | |
| 70 | 63 | 15 | 63 | 2,036,000 | 32,317 | |
| 71 | 64 | — | 64 | 15,000,000 | 234,375 | |
| 72 | 65 | 0 | 65 | 4,752,000 | 73,108 | |
| 73 | 70 | 10 | 70 | 3,246,000 | 46,371 | |
| 74 | 71 | — | 71 | 8,728,000 | 122,930 | |
| 75 | 72 | 7 | 72 | 3,700,000 | 51,389 | |
| 76 | 102 | 75 | 75 | 8,746,500 | 116,620 | 周波数変換 |
| 77 | 81 | 5 | 81 | 8,683,500 | 107,204 | |
| 78 | 82 | — | 82 | 149,500 | 1,823 | |
| 79 | 89 | 0 | 89 | 4,500,000 | 50,562 | |
| 80 | 109 | 4 | 109 | 2,432,000 | 22,312 | |
| 81 | 120 | 8 | 120 | 3,897,000 | 32,475 | |
| 82 | 128 | — | 128 | 3,145,000 | 24,570 | |
| 83 | 146 | — | 146 | 12,000,000 | 82,192 | 周波数変換 |
| 84 | 158 | — | 158 | 2,310,000 | 14,620 | 周波数変換 |
| 85 | 164 | 0 | 164 | 5,324,000 | 32,463 | |

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視 引込端子数 (*1) | 改修工事 対象世帯数 | 改修費用(円) (*2) | 1世帯の改修費用 (円) | 備考 |
|----------|-----------------|-------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------|
| 86 | 184 | 0 | 184 | 4,488,000 | 24,391 | 周波数変換 |
| 87 | 198 | — | 198 | 2,700,000 | 13,636 | 周波数変換 |
| 88 | 200 | 0 | 200 | 5,189,000 | 25,945 | 周波数変換 |
| 89 | 202 | — | 202 | 4,900,000 | 24,257 | |
| 90 | 204 | — | 204 | 40,000,000 | 196,078 | |
| 91 | 205 | — | 205 | 5,400,000 | 26,341 | |
| 92 | 206 | — | 206 | 10,500,000 | 50,971 | 周波数変換 |
| 93 | 210 | — | 210 | 2,700,000 | 12,857 | 周波数変換 |
| 94 | 214 | 5 | 214 | 4,691,000 | 21,921 | 周波数変換 |
| 95 | 234 | 0 | 234 | 4,717,000 | 20,158 | 周波数変換 |
| 96 | 246 | 9 | 246 | 9,456,000 | 38,439 | |
| 97 | 280 | — | 280 | 2,100,000 | 7,500 | 周波数変換 |
| 98 | 291 | 45 | 291 | 13,880,000 | 47,698 | |
| 99 | 360 | 38 | 360 | 5,153,000 | 14,314 | |
| 100 | 373 | — | 373 | 36,802,000 | 98,665 | |
| 101 | 453 | — | 453 | 47,810,000 | 105,541 | |
| 102 | 478 | — | 478 | 48,730,000 | 101,946 | |
| 103 | 700 | 250 | 700 | 37,555,000 | 53,650 | |

図4. 2. 1に、改修工事対象世帯数と改修費用のグラフを示す。世帯数が増えると改修費用も増加する傾向にある。

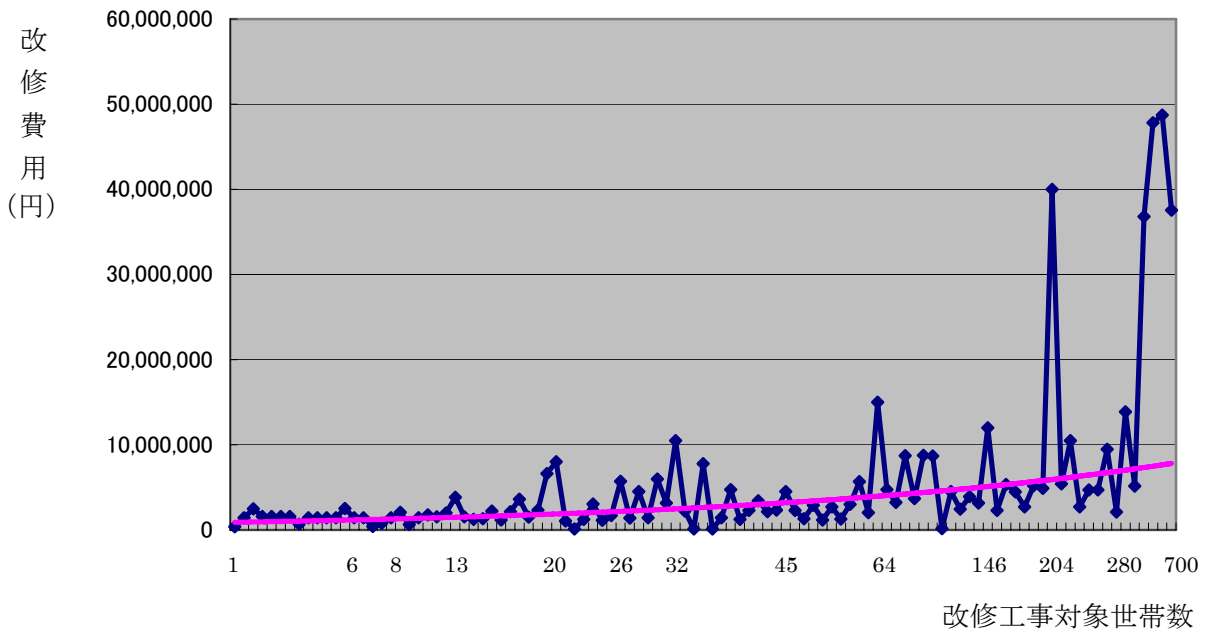


図4. 2. 1 改修工事対象世帯数と改修費用の関係

図4. 2. 2に、1世帯当たりの改修費用のグラフを示す。世帯数が増加すると、1世帯当たりの改修費用は下がる傾向にある。また、改修費用が高額になる場合にはケーブルテレビへの移行が検討されている。

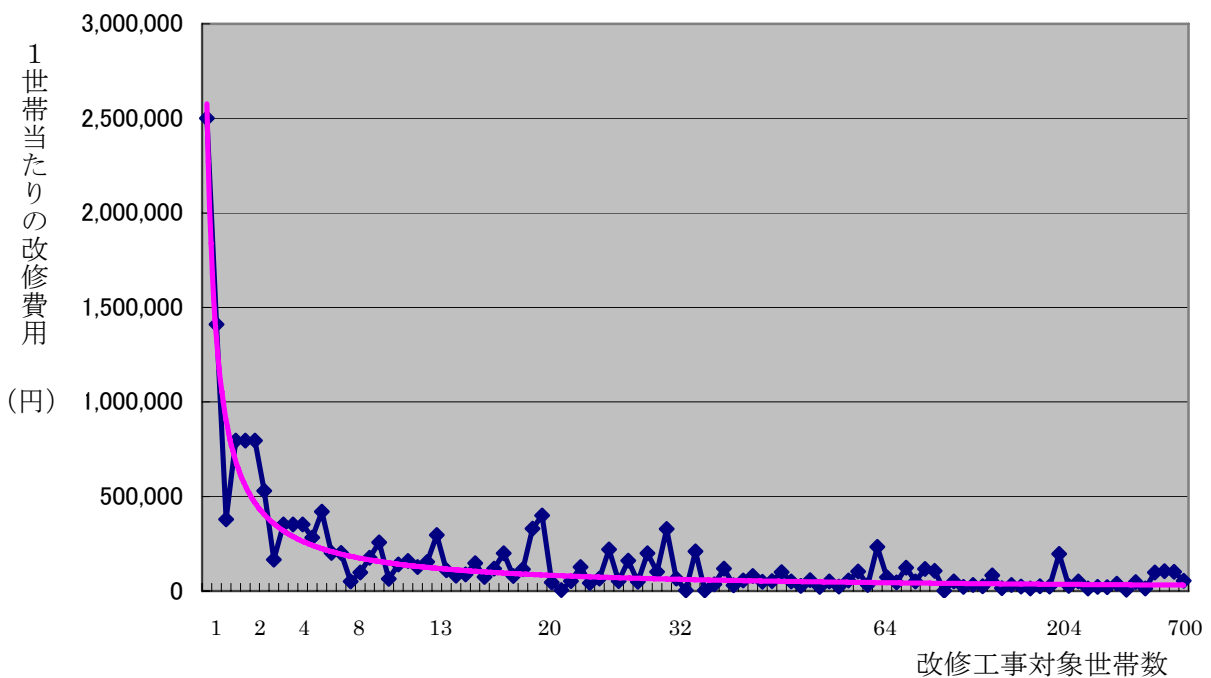


図4. 2. 2 1世帯当たりの改修費用

4. 3 撤去費用

表4. 3. 1に、撤去費用の調査結果を示す。平成19年度の調査事例に平成20年度の調査事例を加えた参考資料(2)の95事例について集計した。

表4. 3. 1 撤去費用の調査結果

| 事例No | アナログ難視引込端子数 | デジタル難視引込端子数(*1) | 撤去対象世帯数 | 撤去費用(円)(*2) | 1世帯の撤去費用(円) | 備考 |
|------|-------------|-----------------|---------|-------------|-------------|----|
| 1 | 1 | 1 | 1 | 440,000 | 440,000 | |
| 2 | 4 | 1 | 4 | 423,000 | 105,750 | |
| 3 | 8 | 4 | 4 | 820,000 | 205,000 | |
| 4 | 8 | 2 | 5 | 450,000 | 90,000 | |
| 5 | 8 | 0 | 8 | 480,000 | 60,000 | |
| 6 | 10 | 5 | 8 | 820,000 | 102,500 | |
| 7 | 10 | 8 | 9 | 820,000 | 91,111 | |
| 8 | 12 | 10 | 10 | 720,000 | 72,000 | |
| 9 | 10 | — | 10 | 366,000 | 36,600 | |
| 10 | 11 | 4 | 11 | 960,000 | 87,273 | |
| 11 | 11 | — | 11 | 402,600 | 36,600 | |
| 12 | 12 | 2 | 12 | 1,141,000 | 95,083 | |
| 13 | 13 | — | 13 | 475,800 | 36,600 | |
| 14 | 14 | 2 | 14 | 907,000 | 64,786 | |
| 15 | 14 | — | 14 | 512,400 | 36,600 | |
| 16 | 16 | 0 | 16 | 928,500 | 58,031 | |
| 17 | 16 | 2 | 16 | 900,000 | 56,250 | |
| 18 | 16 | 0 | 16 | 553,000 | 30,722 | |
| 19 | 18 | 0 | 18 | 900,000 | 50,000 | |
| 20 | 20 | 0 | 20 | 596,000 | 29,800 | |
| 21 | 20 | 8 | 20 | 780,000 | 39,000 | |
| 22 | 20 | 3 | 20 | 820,000 | 41,000 | |
| 23 | 46 | 26 | 20 | 3,586,800 | 179,340 | |
| 24 | 25 | 7 | 21 | 820,000 | 39,048 | |
| 25 | 30 | 5 | 23 | 820,000 | 35,652 | |

(*1) — は、デジタル難視かどうかの調査が行われなかったもの

(*2)撤去費用には、ビラ配布、個別訪問による撤去同意押印、有線電気通信法等の届出、電柱共架撤去申請、道路占有許可変更申請、産業廃棄物処理、消費税等を含む。

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視 引込端子数 (*1) | 撤去対象 世帯数 | 撤去費用 (円)(*2) | 1世帯の撤去費用 (円) | 備考 |
|----------|-----------------|-------------------------|-------------|-----------------|-----------------|----|
| 26 | 24 | 5 | 24 | 1,488,000 | 62,000 | |
| 27 | 24 | — | 24 | 878,400 | 36,600 | |
| 28 | 30 | 4 | 24 | 820,000 | 34,167 | |
| 29 | 25 | — | 25 | 977,813 | 39,113 | |
| 30 | 26 | 8 | 26 | 1,305,000 | 50,192 | |
| 31 | 26 | 11 | 26 | 1,280,000 | 49,231 | |
| 32 | 102 | 75 | 27 | 3,761,730 | 139,323 | |
| 33 | 27 | 5 | 27 | 1,450,000 | 53,704 | |
| 34 | 27 | — | 27 | 988,200 | 36,600 | |
| 35 | 31 | — | 31 | 1,134,600 | 36,600 | |
| 36 | 31 | — | 31 | 1,134,600 | 36,600 | |
| 37 | 40 | 32 | 32 | 1,280,000 | 40,000 | |
| 38 | 33 | — | 33 | 1,207,800 | 36,600 | |
| 39 | 40 | 7 | 33 | 820,000 | 24,848 | |
| 40 | 34 | — | 34 | 1,985,000 | 58,382 | |
| 41 | 34 | — | 34 | 870,000 | 25,588 | |
| 42 | 37 | — | 37 | 1,354,200 | 36,600 | |
| 43 | 37 | — | 37 | 1,354,200 | 36,600 | |
| 44 | 50 | 20 | 37 | 990,000 | 26,757 | |
| 45 | 38 | — | 38 | 1,390,800 | 36,600 | |
| 46 | 45 | 2 | 39 | 990,000 | 25,385 | |
| 47 | 40 | — | 40 | 1,464,000 | 36,600 | |
| 48 | 41 | 4 | 41 | 1,993,000 | 48,610 | |
| 49 | 43 | 6 | 43 | 1,630,000 | 37,907 | |
| 50 | 50 | 2 | 43 | 1,220,000 | 28,372 | |
| 51 | 44 | — | 44 | 1,610,400 | 36,600 | |
| 52 | 44 | — | 44 | 1,610,400 | 36,600 | |
| 53 | 44 | — | 44 | 1,501,500 | 34,125 | |
| 54 | 47 | — | 47 | 1,720,200 | 36,600 | |
| 55 | 47 | — | 47 | 885,750 | 18,846 | |
| 56 | 48 | — | 48 | 1,756,800 | 36,600 | |

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視 引込端子数 (*1) | 撤去対象 世帯数 | 撤去費用 (円)(*2) | 1世帯の撤去費用 (円) | 備考 |
|----------|-----------------|-------------------------|-------------|-----------------|-----------------|----|
| 57 | 52 | 2 | 50 | 922,000 | 18,440 | |
| 58 | 53 | 20 | 53 | 2,690,000 | 50,755 | |
| 59 | 64 | — | 64 | 600,000 | 9,375 | |
| 60 | 55 | 0 | 55 | 1,650,000 | 30,000 | |
| 61 | 60 | 23 | 60 | 722,400 | 12,040 | |
| 62 | 60 | — | 60 | 2,196,000 | 36,600 | |
| 63 | 63 | 15 | 63 | 2,401,000 | 38,111 | |
| 64 | 70 | 29 | 65 | 1,890,000 | 29,077 | |
| 65 | 65 | 0 | 65 | 1,950,000 | 30,000 | |
| 66 | 65 | — | 65 | 2,379,000 | 36,600 | |
| 67 | 70 | 10 | 70 | 3,657,000 | 52,243 | |
| 68 | 72 | 7 | 72 | 2,790,000 | 38,750 | |
| 69 | 85 | 1 | 77 | 1,890,000 | 24,545 | |
| 70 | 90 | 37 | 81 | 3,080,000 | 38,025 | |
| 71 | 82 | — | 82 | 3,001,200 | 36,600 | |
| 72 | 85 | — | 85 | 3,111,000 | 36,600 | |
| 73 | 89 | 0 | 89 | 2,300,000 | 25,843 | |
| 74 | 93 | — | 93 | 1,974,000 | 21,226 | |
| 75 | 110 | 15 | 94 | 1,890,000 | 20,106 | |
| 76 | 134 | 4 | 105 | 1,785,000 | 17,000 | |
| 77 | 108 | 8 | 112 | 1,886,000 | 16,839 | |
| 78 | 120 | — | 120 | 4,392,000 | 36,600 | |
| 79 | 130 | — | 130 | 3,596,250 | 27,663 | |
| 80 | 150 | 13 | 138 | 5,400,000 | 39,130 | |
| 81 | 140 | — | 140 | 1,488,000 | 10,629 | |
| 82 | 140 | — | 140 | 5,124,000 | 36,600 | |
| 83 | 152 | — | 152 | 5,563,200 | 36,600 | |
| 84 | 160 | — | 160 | 5,856,000 | 36,600 | |
| 85 | 160 | — | 160 | 5,856,000 | 36,600 | |
| 86 | 164 | 0 | 164 | 2,751,000 | 16,774 | |
| 87 | 200 | 20 | 179 | 6,790,000 | 37,933 | |

| 事例 No | アナログ難視 引込端子数 | デジタル難視 引込端子数 (*1) | 撤去対象 世帯数 | 撤去費用 (円) (*2) | 1世帯の撤去費用 (円) | 備考 |
|----------|-----------------|-------------------------|-------------|------------------|-----------------|----|
| 88 | 184 | 0 | 184 | 2,790,000 | 15,163 | |
| 89 | 200 | 0 | 200 | 4,481,000 | 22,405 | |
| 90 | 200 | — | 200 | 7,320,000 | 36,600 | |
| 91 | 246 | 5 | 209 | 4,040,000 | 19,330 | |
| 92 | 216 | 0 | 234 | 3,520,000 | 15,043 | |
| 93 | 291 | 45 | 291 | 12,610,000 | 43,333 | |
| 94 | 360 | 38 | 360 | 14,405,000 | 40,014 | |
| 95 | 700 | 250 | 700 | 8,400,000 | 12,000 | |

図4. 3. 1に、撤去対象世帯数と撤去費用のグラフを示す。世帯数が増加すると撤去費用も増加する傾向となっている。

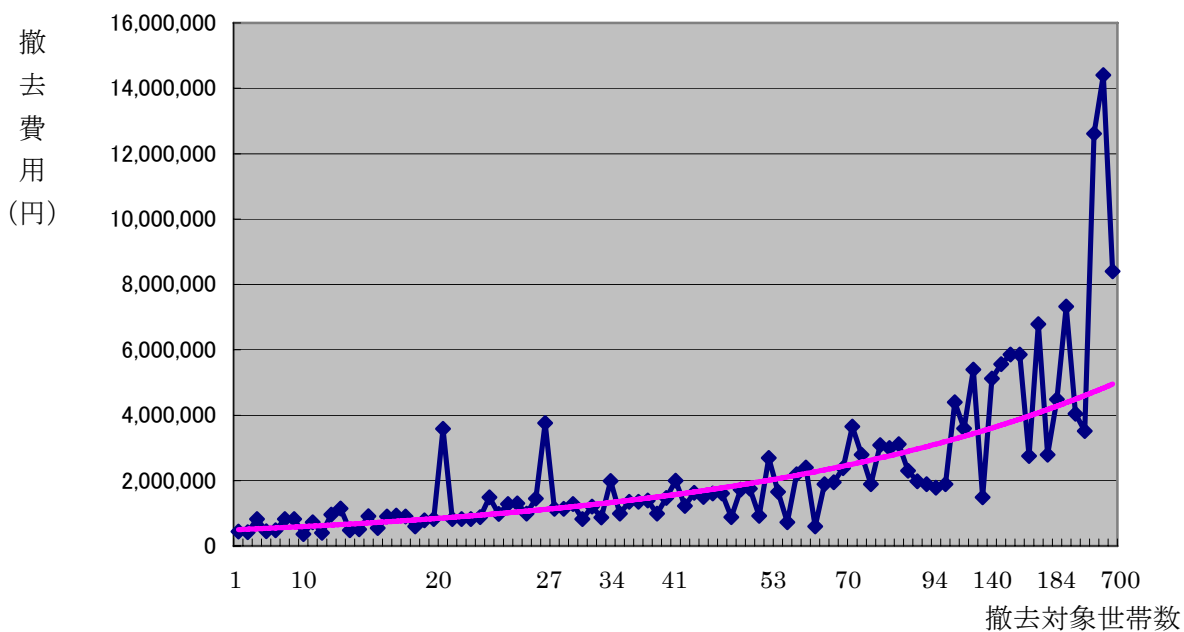


図4. 3. 1 撤去対象世帯数と撤去費用の関係

図4. 3. 2に、1世帯当たりの撤去費用のグラフを示す。世帯数が増加すると、1世帯当たりの撤去費用は減少する傾向となっている。

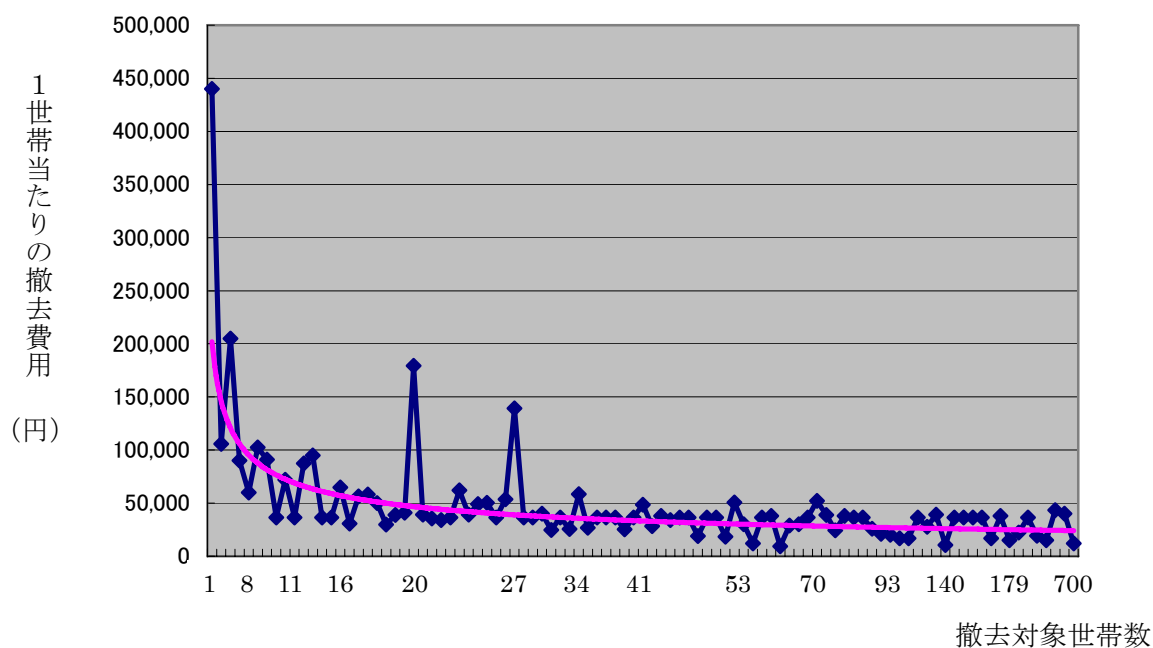


図4. 3. 2 1世帯当たりの撤去費用

第5章 都市受信障害対策共聴設備のデジタル化の傾向と課題

5. 1 デジタル化の傾向

会員・調査協力会社によるデータでは、p14 図3. 3. 1(a)に示したように、届出番号のある24,017施設において、地デジ対応済6.4%、改修予定(必要)なし0.8%、廃止済・廃止予定4.6%の合計が11.8%となっている。また、検討中が18.5%、未定が18.5%となっている。なお、施設の詳細不明35.6%と施設の存在不明10.3%の合計が45.9%も占めており、地デジ改修に向けての取り組みが重大な課題となっている。

また、p15 図3. 3. 1(c)に示したように、届出番号ありと未確認の合算33,160施設においては、地デジ対応済5.1%、改修予定(必要)なし0.7%、廃止済・廃止予定3.6%の合計が9.4%となっている。また、検討中が25.9%、未定が20.5%となっている。施設の詳細不明32.4%と施設の存在不明7.6%の合計は40.0%で、同様に地デジ改修に向けての取り組みが重大な課題となっている。

各総合通信局等の別では、p15 図3. 3. 1(d)に示すように、届出番号ありの施設の地デジ対応済は全体で6.4%となっているが、施設数48.4%を占める関東が4.4%しか地デジ対応が進んでいない。また、p16 図3. 3. 1(f)に示すように、届出番号あり及び未確認を合わせた施設の地デジ対応済は全体で5.1%となっており、施設数51.6%を占める関東が3.3%しか地デジ対応が進んでいない。

また、検討中のものにおいては、p17 図3. 3. 1(h)に示すように、地デジ計画時期の回答が得られた施設の59.5%の施設がアナログ終了間際の平成23年度に地デジ改修を予定している。

なお、アンケート葉書の回答による地デジ対応状況は、p21 図3. 3. 2(a)に示した届出番号ありの7,170施設において、地デジ対応済35.4%、改修予定(必要)なし0.1%、廃止済・廃止予定0.3%の合計が35.8%となっており、p22 図3. 3. 2(c)に示した届出番号あり及び未確認の8,103施設においては、地デジ対応済36.2%、改修予定(必要)なし0.2%、廃止済・廃止予定0.2%の合計が36.6%と、地デジ改修が進んでいるように見受けられるが、アンケートの記入内容も詳しいなど、地デジに関心が高い層からの回答が多く寄せられた結果と推定される。

5. 2 デジタル化対応が進んでいない原因とそれを解決するための取り組み

デジタル化が進んでいない原因として、表3. 3. 1(a) および表3. 3. 1(c)に示した調査結果において、検討中のその他（会員・調査協力会社による調査において、施設管理者等から、施設のデジタル化について「検討中」であるという回答を得たものの、「管理組合やオーナーが意思決定済」「工事業者と相談中」「受信状況調査を実施済」「加入世帯（設備利用者）と協議中」といった内容までは聞き取れなかったもの、あるいは、それらの段階までは進んでいないもの）、未定のその他（何をすべきかわからない以外のもの）、施設の詳細不明、施設の存在不明の占める比率が、非常に高いことが挙げられる。図5. 2. 1に示すように、番号ありで全体の72.7%（検討中のその他8.5%、未定のその他18.3%、施設の詳細不明35.6%、施設の存在不明10.3%）、番号ありと未確認で全体の73.1%（検討中のその他12.7%、未定のその他20.3%、施設の詳細不明32.4%、施設の存在不明7.6%）も占めている。

検討中のその他、未定のその他については、地デジに対する認識はしているが、きっかけをつかめず、何をすべきかわからないと推定されることから、相談対応など積極的に取り組むことで地デジ化が進展するのではないかと推定される。

施設の詳細不明については、施設の設置から長期間が経過するうちに、施設管理者等が交代し、機器の故障等も無いなど工事業者も訪問せず、施設の内容を知っている人がいない状況になっているのではないかと推定される。

施設の存在不明については、実際に存在しないのか、時間をかけて詳細な調査をすれば判明するのか検討する必要がある。その他、訪問拒否・無回答など地デジに対する理解が得られない施設もある。

これらの状況を踏まえて、地デジ化対応への取り組みとしては、アナログ放送終了の映像を頻繁に流すなど、場合によっては映像断などによる影響の観察から、一歩ずつ解決していく必要があると考える。

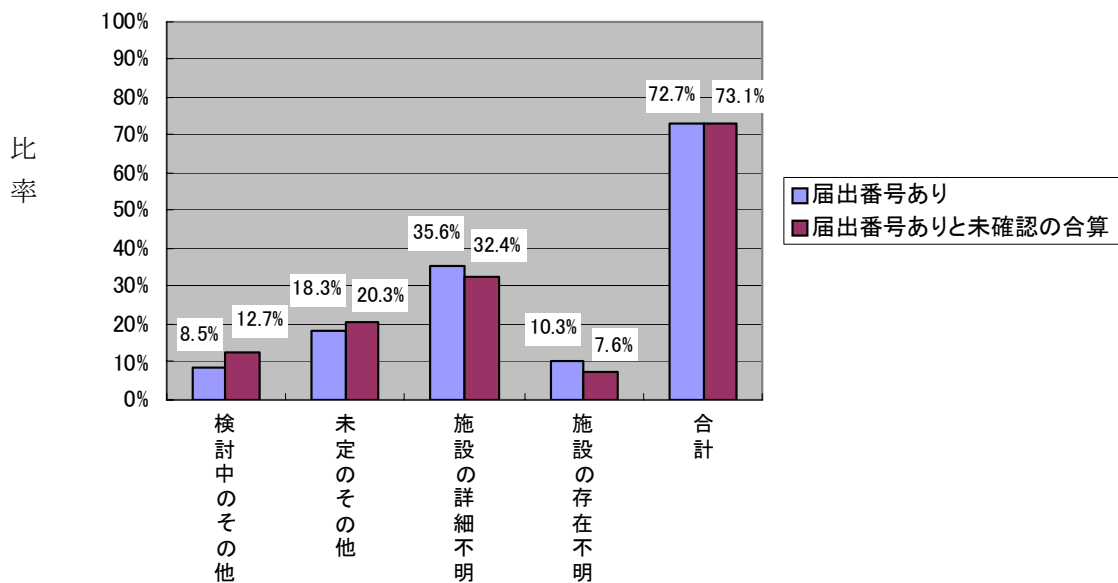


図5. 2. 1 検討中のその他、未定のその他、施設の詳細不明、施設の存在不明の占める比率

5. 3 デジタル化の課題

5. 3. 1 未調査施設の調査と届出番号未確認の施設への対応

表5. 3. 1に、管理簿の調査対象施設（届出番号あり）の調査状況を示す。記載不備で調査対象とならなかったもの217施設、宛先不明で返却されたもの4,597施設、営業区域外等で調査できなかったもの2,823施設、回答が得られなかったもの8,612施設（ $40,266 - 217 - 24,017 - 4,597 - 2,823 = 8,612$ ）の合計16,249施設に対して、今後どのように施設の現状を確認するかを検討が必要である。

表5. 3. 1 管理簿の調査対象施設の調査状況（届出番号あり）

| 項目 | 施設数 | | 16,249 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 管理簿の調査対象施設 | 40,266 | | |
| 記載不備で調査対象とならなかったもの | 217 | 16,032 | |
| 表2. 3. 1の調査対象施設 | 40,049 | | |
| 表3. 2. 1(a)の有効データ | 24,017 | | |
| 宛先不明で返却されたもの | 4,597 | | |
| 営業区域外等で調査できなかったもの | 2,823 | | |
| 回答が得られなかったもの | 8,612 | | |

また、表3. 2. 1(b)に示す届出番号未確認の9,143施設に対しては、届出番号の確認を進めるとともに、届出がない場合には、届出を促す必要がある。

5. 3. 2 デジタル化の課題

表5. 3. 2に、デジタル化の課題を示す。地デジ移行を促進するには、施設管理者等のデジタル化に対する認識を高めるとともに、改修工事への早期取り組みが必要である。

また、個々の世帯負担が過大となる場合には、地デジ導入費用の一部を国が支援する補助金制度が実施されているが、届出番号の無い施設（表3.2.1(b) 9,143施設）については適用されないため、届出番号の確認を進めるとともに、届出がなされていない場合は、早急に届出を促すことが重要である。

表5. 3. 2 デジタル化の課題

| 項目 | 課題 |
|--|---|
| 改修工事への早期取り組み | 施設管理者が分譲マンション等では、管理組合などで地デジ導入に関する情報を収集し、理事会・総会での決議を経て工事が実施されるため時間を要するので、早期取り組みが必要。そのため、管理者の理解醸成とともに、当事者間協議の促進や利用者の意識向上（デジタル放送において、直接受信の可能性が高まることの周知・理解）が必要である。 |
| 地デジ導入方法や経費負担者の明確化 | アナログ障害範囲における地デジ良視範囲の受信調査、個別アンテナで受信できる世帯の特定、施設撤去できる範囲の特定、引き続き共同受信を行う範囲の特定を行い、それぞれの経費負担者を明確にして改修を進めることが必要。なお、受信調査については施設の状況等によっては国による実施が見込まれるほか、施設のデジタル化改修費用については1世帯3万5千円を超える場合に対する国の補助金制度が平成21年度から開始される予定のため、周知を徹底し、積極的に利用を促すべき。 |
| 保守業者不在施設の相談窓口の明確化 国、地方公共団体、公益事業者による積極的な取組推進 | 保守業者不在施設においては地デジ導入必要性の周知を誰に言ったら良いのか、あるいは受信者も誰に相談したら良いのかがわからない状況となっている。このような場合の相談窓口の明確化が必要。 |
| 届出の無い施設の場合 | 早期に必要な届出等をしていただくことが必要である。なお、無届のままでは、補助金制度は利用できないこととされている。 |

参 考 资 料

無断転載禁止

**都市受信障害対策用共聴設備の
実態等に関する調査報告書**

この調査は、総務省情報流通行政局の
委託により実施したものである。

発行 平成 21 年 3 月

社団法人日本 CATV 技術協会
160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8
ラ・ベルティ新宿 6 階
TEL : 03-5273-4671 FAX : 03-5273-4675
URL : <http://www.catv.or.jp>